

自己評価書

令和7年度実施

学校法人新潟総合学院
開志専門職大学

アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科

令和7年8月27日

1 大学の現況

現況					
学校名	学校法人新潟総合学院 開志専門職大学				
所在地	〒950-0914 新潟県新潟市中央区紫竹山6丁目3番5号(紫竹山キャンパス)				
	〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通7番町1010番地(古町ルフルキャンパス)				
	〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通5番町596-1(アニメ・マンガ図書館)				
設置学科・コース等の情報					(令和7年5月1日現在)
学科・コース等の名称	学生数(人)	専任教員数	実務家教員数(内数)	分野	関係法令等の名称
アニメ・マンガ学部 アニメ・マンガ学科	237	18	14	アニメ・マンガ分野	専門職大学設置基準

2 大学の目的および特徴

目的
<p>学校法人新潟総合学院・開志専門職大学(以下、本学)は「開志専門職大学の建学の精神」として、「①自学「教育を受ける」にとどまらず、自ら課題を設定し、自ら学ぶ人間になる。②挑戦 指示待ち人間ではなく、自らの判断で一步前に踏み出す勇気のある人間を目指す。③創造 物事の大小を問わず、それぞれの分野、職業で独創性、創造性を発揮する人材となる。④貢献 地域、日本、世界で活躍し、社会の発展に貢献する人間となる」の4点を掲げている(資料0-1-①)。</p> <p>この建学の精神に基づき、本学はその目的を学則第1条において「教育基本法及び学校教育法の精神に基づき、専門分野における高度で実践的な専門性を身に付けると同時に、変化に対応する能力や生涯にわたり学び続ける力を備え、創造力と実践力をもって、新たな価値の創造を先導する人材を育成することにより、地域、日本、世界の発展に寄与すること」として定めている(資料0-1-②)。</p> <p>上記の大学の理念・目的に従い、アニメ・マンガ学部は設置認可申請書類において、学部としての教育上の「目的」及び「養成する人材」を次のように設定している(資料0-1-③、資料0-1-④)。</p> <p>「目的」については、「アニメ・マンガ分野の専門的な知識と技術及び技能の定着と実践力の深化を図り、実社会や職業とのかかわりを通して、高い職業意識や職業観と規範意識、人間関係力に根ざした実践力を高めるとともに、アニメ・マンガ分野を探究する思考力を身に付け、日本のアニメ・マンガ分野の作品の質、文化的・学問的水準、産業的価値の向上に活用できる創造的な能力を育てる」とこととしている。</p> <p>また「養成する人材」としては、「職業人としての人間性と教養を身に付け、アニメ・マンガ分野を支える基礎知識と技能、それらに裏付けられたより高度かつ専門的な知識と制作技術にもとづく実践力を有することに加え、他分野の物語芸術を探究することや、作品の企画から制作までを俯瞰できる企画プロデュース能力及び商業的価値を活かすことで、日本のアニメ・マンガ分野の作品の質、文化的・学問的水準、産業的価値を向上させることに貢献できる人材」を学部において養成するものと設定している。</p>
<p>【根拠資料・データ】</p> <p>資料0-1-①: Campus Guide2025巻頭 資料0-1-②: 開志専門職大学学則(第1条) 資料0-1-③: 設置の趣旨等を記載した書類(アニメ・マンガ学部) pp.8-9 資料0-1-④: 学部及び学科ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的</p>

特 徴

本学アニメ・マンガ学部は、アニメ・マンガを相互に影響を与えあって発展してきた分野として位置づけ、「物語」・「キャラクター」・「技法」という要素が不可分に関係しあっている物語表現コンテンツという大きな枠組みのなかで、この「アニメ・マンガ分野」に共通する知識・理論・技術を身に付けた人材を養成しようという点にその特徴がある（資料0-2-①）。

また、そのようなアニメ・マンガ分野を支える共通の知識・理論・技術を持った人材養成のために、固有の表現に没入する作り手と、作品の演出および制作進行を俯瞰して見ることのできるプロデューサー、そして研究者とが、それぞれの視点から教員として効果的に連携できるように学部として努めている。アニメ・マンガ作品の制作技術の研鑽と制作そのものを通して、作り手としての技術力、プロデュース能力、研究能力という役割の異なる能力を得意とする三者の連携による人材育成を行うことができる、アカデミックな拠点を研究教育の場として形成してきたことも本学部の特色として挙げられる（資料0-2-①）。これにより、制作現場で求められる技術を高度なレベルで理解し身に付けたクリエイターや、研究・企画力を備えたクリエイティブ専門職の人材を育成することができる。

そのために教育課程編成上の特色として、本学アニメ・マンガ学部では、アニメ・マンガ分野に係わる芸術表現上の位置付けを理解し、両分野を支える基礎となる幅広い知識、技能について論理的に理解し、アニメ・マンガ分野を探究する思考力を身に付けるとともに、実務に則した技術力の研鑽を図り、アニメ・マンガの作品制作において新たに価値を創造する技術者を育成することを主眼において教育研究を行っている。そのために職業専門科目として、アニメ・マンガ両分野の基礎理論と研究や映像理論、脚本、作画技法などを学修することとしている（資料0-2-①、資料0-2-②）。

加えて、アニメ・マンガ分野に関する理論に裏付けられた専門的知識と専門的な制作技術をもとに、実務に則した技術を修得する中で、分野を支える基礎的な知識、技能の実証を行い、創作に必要な実践的能力を身に付けるために、アニメ、マンガ、キャラクターデザインの表現基礎を必修として学修し、その後、アニメ技術、マンガ技術、キャラクターデザイン技術と学生の希望により選択し、それぞれの分野において実践的な表現技術力を向上させることとしている（資料0-2-①、資料0-2-②）。また教育課程の編成には、教育課程連携協議会等を通じて産業界・地域の専門家の意見も反映され、実務との接続を重視している。

こうした、本学アニメ・マンガ学部の特色である「アニメ・マンガ分野」の位置づけと、この分野における高度な専門職人材養成の上で必要とされる知識・技術教育のありかたについては、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）にも反映され定められている（資料0-2-③）。

【根拠資料・データ】

資料0-2-①：設置の趣旨等を記載した書類（アニメ・マンガ学部） pp.9-17

資料0-2-②：開志専門職大学アニメ・マンガ学部カリキュラム体系図

資料0-2-③：Campus Guide 2025 p.29「学位授与の方針(DP)、教育課程編成の方針(CP)」

3 分析観点ごとの自己評価

領域Ⅰ 教育課程の目的および学修成果	
基準Ⅰ-1	教育課程の目的が適切に設定されていること。この目的には、当該教育課程の育成しようとする人材像および個性・特色が明確に示されていること。
分析観点Ⅰ-1-1	教育課程の目的が、理念と使命に基づいて、適切に設定されていること。
<p>本学は「開志専門職大学の建学の精神」として、「①自学②挑戦③創造④貢献」の4点を掲げるとともに、学則第1条において教育基本法および学校教育法の精神に基づいた目的を定めている。アニメ・マンガ学部では、この建学の精神および本学の目的に従い、学部としての教育上の「目的」および「養成する人材」を次のように定めている。</p> <p>「目的」については、「アニメ・マンガ分野の専門的な知識と技術および技能の定着と実践力の深化を図り、実社会や職業とのかかわりを通して、高い職業意識や職業観と規範意識、人間関係力に根ざした実践力を高めるとともに、アニメ・マンガ分野を探究する思考力を身に付け、日本のアニメ・マンガ分野の作品の質、文化的・学問的水準、産業的価値の向上に活用できる創造的な能力を育てる」としている。</p> <p>また、「養成する人材」としては、「職業人としての人間性と教養を身に付け、アニメ・マンガ分野を支える基礎知識と技能、それらに裏付けられたより高度かつ専門的な知識と制作技術にもとづく実践力を有することに加え、他分野の物語芸術を探究することや、作品の企画から制作までを俯瞰できる企画プロデュース能力および商業的価値を活かすことで、日本のアニメ・マンガ分野の作品の質、文化的・学問的水準、産業的価値を向上させることに貢献できる人材」を養成するとしている。</p> <p>【根拠資料・データ】 自己評価書「教育課程の目的」に記載</p>	
基準Ⅰ-2	【重点評価項目】教育課程に求められる学修成果が適切に把握され評価されていること。
分析観点Ⅰ-2-1	単位修得・卒業状況、資格取得等の状況の分析結果をもとに、教育課程に求められる学修成果が適切に把握され評価されていること。
<p>成績の評価はS、A、B、C、Dの5種類で行い、C以上を合格としている。授業科目の担当教員による絶対評価を採用している。Sを4点とするGPA制を導入しており、学生向け配布物「Campus Guide」に明記して学生に周知している（資料Ⅰ-2-1-①）。2024年度においては、分布表にあるようにすべての学年でGPA3の層を中心としてGPA2以上の学生が90%以上を占めており、科目の学修成果は一定水準以上であると評価できる（資料Ⅰ-2-1-②）。</p> <p>2021年度入学者（1期生）42名のうち2024年度の卒業生32名であった。標準修業年限卒業率は76.2%であり、卒業不可者4名、退学・除籍者6名であった（資料Ⅰ-2-1-③）。</p> <p>学修支援としては入学後2か月頃に教員による学生全員の面談を実施して学修・生活状況を把握し、その後、成績不良者や体調不良者等には随時、教職員が面談を実施している（資料Ⅰ-2-1-④、資料Ⅰ-2-1-⑤）。こうした面談状況は学内のイントラネット上で教職員に共有している（資料Ⅰ-2-1-⑥）。なお退学者は教職員による面談実施後、学生委員会に報告し、教授会を通じて学内に情報共有している（資料Ⅰ-2-1-⑦）。</p> <p>また在学中からコンペティションへの応募や投稿、作品の持ち込み等を行い、クリエイターとしての実績を積むことを推奨し、希望する進路に向けた実績作りができる環境を提供している（資料Ⅰ-2-1-⑧、資料Ⅰ-2-1-⑨、資料Ⅰ-2-1-⑩、資料Ⅰ-2-1-⑪）。</p> <p>以上のように、GPA分布や学生の希望する進路に向けた実績作りの状況から、一定の学修成果が上がっていると評価している。卒業状況については、面談等の学修支援を通じて、中途退学の抑止を引き続き図っていく。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅰ-2-1-①: Campus Guide 2025 pp.48-49およびpp.167-168（「開志専門職大学履修・試験・成績評価に関する細則」、電子版はpp.188-190） 資料Ⅰ-2-1-②: 開志専門職大学アニメ・マンガ学部2024年度 累計 GPA 値分布表 資料Ⅰ-2-1-③: 2024年度卒業判定会議資料_アニメ・マンガ学部 資料Ⅰ-2-1-④: 学生フォロー面談について 資料Ⅰ-2-1-⑤: 2025学びと振り返りシート 資料Ⅰ-2-1-⑥: 学生カルテ記入方法 資料Ⅰ-2-1-⑦: 退学者面談履歴 資料Ⅰ-2-1-⑧: キャラクターデザイン分野_学生受賞コンテスト一覧 資料Ⅰ-2-1-⑨: 2023年度事業報告書 pp.24-26 資料Ⅰ-2-1-⑩: 2024年度事業報告書 p.24 資料Ⅰ-2-1-⑪: 出張マンガ編集部リスト</p>	

分析観点 I-2-2	<p>学生による授業評価や学生からの意見聴取の結果をもとに、教育課程に求められる学修成果が適切に把握され評価されていること。</p>
<p>本学では、各学期末に学内イントラネット上にて実施する「学期末授業評価アンケート」を通じて学生の学修成果を把握している(資料 I-2-2-①)。アンケート結果は全教職員に開示され、大学ホームページでも公開している(資料 I-2-2-②、資料 I-2-2-③、資料 I-2-2-④)。アンケート項目の設問1「今学期の授業の満足度(達成度)はどの程度ですか」に対する2024年度の回答満足度(達成度)平均値は77.5%であり、学修成果は上がっていると考えられる。また授業だけでなく学生生活全般に関しては毎年度末に「学生アンケート」を実施している(資料 I-2-2-⑤)。2024年度のアンケート結果によると「大学運営に関する満足度(カリキュラム)」の設問に対して「満足」「やや満足」を合わせて1年生が67%、2年生が74%、3年生が86%と学年が上がるごとに満足度が上がっている。「大学運営に関する満足度(個々の講義)」の設問では「満足」「やや満足」を合わせて1年生が85%、2年生が82%、3年生が87%と高くなっており、満足度は高いと考えられる。</p> <p>また本学部では分野ごとに進路希望調査を実施しており、学生が希望する進路に合わせたきめ細かい学修を提供している(資料 I-2-2-⑥)。</p> <p>学修ポートフォリオは2025年度から導入の予定だが、2024年度までは学生の専攻分野ごとに学年末課題等で学修成果を把握してきた。キャラクターデザイン分野においては、1年次から3年次まで、段階的に作品ポートフォリオの完成を意識した作品制作指導を行っている(資料 I-2-2-⑦)。マンガ分野では年次ごとに「進級制作作品誌」を制作することで、段階的に学修成果の把握を行っている(資料 I-2-2-⑧)。また1年生と4年生はPROGテストを受験し、本学部での学修成果を学生自身が確認する仕組みを構築している。</p> <p>以上のように、学生アンケートの結果や各分野の学年末課題等から、十分な学修成果が上がっていると評価できる。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料 I-2-2-①:【学生の皆さんへ】授業評価アンケート回答のお願い 2024年度第4学期 資料 I-2-2-②: 2024年度学期末授業評価アンケート結果(第1・2学期) 資料 I-2-2-③: 2024年度学期末授業評価アンケート結果(第3・4学期) 資料 I-2-2-④: 開志専門職大学ホームページ「情報公開」内掲載「教育の質の客観的指標に関わる情報」 https://kaishi-pu.ac.jp/openinfo/ 資料 I-2-2-⑤:【アニメ・マンガ学部】学生アンケート集計結果(2024年度) 資料 I-2-2-⑥: キャラクターデザイン分野_業界希望調査アンケート(2024年度) 資料 I-2-2-⑦: キャラクターデザイン分野ポートフォリオ例 資料 I-2-2-⑧: マンガ分野進級制作作品誌</p>	
分析観点 I-2-3	<p>卒業後の進路の状況等の実績や成果をもとに、教育課程に求められる学修成果が適切に把握され評価されていること。</p>
<p>2024年度卒業生32人のうち民間就職は29人(90.63%)、フリーランスは2人(6.25%)、進学は1名(3.13%)であった(資料 I-2-3-①)。求職者29人の就職率は100%であり、そのうちアニメーション会社等のクリエイティブ系総合職は15人(52%)と、本学部が目的とする学修成果が概ねあがっているものと考えられる。臨地実務実習先企業への就職は4人(うち実際にそこで実習に従事した学生は3人)となり、実習が学生の就業につながる成果も見られた。なお進学者は本学の研究生制度を利用し、卒業後に研究生として在籍している(資料 I-2-1-②)。</p> <p>学生の希望進路はアニメーション、マンガ、キャラクターデザイン、ゲーム、玩具等の専門系企業への就職だけでなく、一般企業、フリーランス・起業等、多岐にわたる(資料 I-2-1-③)。そのため、在学中からコンペティションへの応募や投稿、作品の持ち込み等を行い、クリエイターとしての実績を積むことを推奨している。自治体や各種団体・企業とのコラボレーションによる創作イベント、各種コンペティションへの作品募集、出版社編集部を招いた作品講評機会の提供等を実施し、希望する進路に向けた実績作りができる環境を提供している(資料 I-2-1-④、資料 I-2-1-⑤、資料 I-2-1-⑥、資料 I-2-1-⑦)。</p> <p>以上のように、求職者の修了後希望進路と就職率等から、意図している学修成果は一定の水準で上がっていると評価している。引き続き、希望進路に即した実績作りが可能な環境の提供を図っていく。卒業生の活躍状況については第1期生が卒業して間もないためまだ確認できていないが、アンケート調査を実施する予定である。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料 I-2-3-①:【2025卒】3学部進路内訳 資料 I-2-3-②: 開志専門職大学学則(第48条) 資料 I-2-3-③: 2026年度卒業予定学生_卒業後の進路に関するアンケート(2024年7月・抜粋) 資料 I-2-3-④: キャラクターデザイン分野_学生受賞コンテスト一覧 資料 I-2-3-⑤: 2023年度事業報告書 pp.24-26 資料 I-2-3-⑥: 2024年度事業報告書 p.24 資料 I-2-3-⑦: 出張マンガ編集部リスト</p>	

分析観点 I-2-4	卒業生、地域および就職先等の関係者からの意見聴取の結果をもとに、教育課程に求められる学修成果が適切に把握され評価されていること。
<p>2024年度(2025年3月)に卒業した1期生に対する調査は、現時点では本学部では実施できていないが、2025年度中に、本学の事業創造学部・情報学部において2024年度に実施した「教育改善に向けた企業および卒業生へのアンケート」をアニメ・マンガ学部卒業生に対しても実施する(資料 I-2-4-①)。アンケート調査結果は、各学部の教務部会において分析・検討され、その評価結果を学内の内部質保証機構でも分析した上で学部の教育課程に反映していく(資料 I-2-4-②)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料 I-2-4-①: 2023年度採用企業・卒業生アンケート 資料 I-2-4-②: 卒業生と就職先企業の実態調査の取り扱いについて</p>	
領域 I 自己評価概要	
<p>開志専門職大学アニメ・マンガ学部は、その教育課程の目的および養成する人材像として「日本のアニメ・マンガ分野の作品の質、文化的・学問的水準、産業的価値の向上」に貢献できる創造的な能力を持った人材を育てることを明記している。</p> <p>この目的および養成する人材像に基づく教育活動について、学部完成年度である2024年度におけるGPA分布、授業評価アンケート・学生アンケート、および第1期卒業生の進路をもとに評価した。GPA分布ではGPA3層を中心にGPA2以上の層が90%以上となっており、科目学修成果は一定水準にある。またアンケート結果では個々の講義への満足度はどの学年も80%以上であった。第1期卒業生32人のうち求職者29人の就職率は100%であり、うちクリエイティブ系総合職就職者は52%であった。</p> <p>以上から、領域 I の基準を満たしていると判断する。</p>	
優れた成果が確認できる取組	
第1期卒業生32人のうち求職者29人の就職率は100%であり、うちクリエイティブ系総合職就職者は52%であった。	
特色ある取組	
該当なし	
改善が望まれる事項	
教職員による面談実施等の取組を進めることでの、退学者の抑制等による標準修業年限卒業率の向上が必要とされる。	

領域Ⅱ 教育課程および教育方法	
基準Ⅱ-1	アニメ・マンガ分野に新しい作品や価値を産み出す人材育成をめざして、教育課程編成・実施方針が、卒業認定・学位授与方針と一貫性があり、具体的かつ明確であること。
分析観点Ⅱ-1-1	教育課程編成・実施方針と卒業認定・学位授与方針とが整合的であること。
<p>本学アニメ・マンガ学部では掲げている「養成する人材」像に即して、5項目の学位授与方針を定めている(資料Ⅱ-1-1-①、資料Ⅱ-1-1-②)。これをもとに、10項目からなる学部の教育課程編成方針を定め、教育課程における「基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」および「総合科目」の科目群を対応するかたちで配置することで、学部における教育上の目的、人材育成像から連なる全ての科目間の整合性を担保している(資料Ⅱ-1-1-②)。</p> <p>なお、2025年度生以降に対する新カリキュラムの策定にあたり、学位授与方針および教育課程編成の方針について項目内一部文言の微修正を行い、新カリキュラム体系図へと反映している(資料Ⅱ-1-1-③、Ⅱ-1-1-④)</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-1-1-①: アニメ・マンガ学部_設置の趣旨等を記載した書類内「開志専門職大学アニメ・マンガ学部の養成する人材」(p.8) 資料Ⅱ-1-1-②: Campus Guide 2025 p29「学位授与の方針(DP)、教育課程編成の方針(CP)」 資料Ⅱ-1-1-③: 別表2-3(第36条関係)新旧比較対照表 資料Ⅱ-1-1-④: Campus Guide 2025 pp.110-111(アニメ・マンガ学部新カリキュラム体系図)</p>	
分析観点Ⅱ-1-2	教育課程編成・実施方針が、①教育課程の編成方針、②教育方法に関する方針、③学修成果の評価方針を具体的かつ明確に示していること。
<p>教育課程の編成方針については大学として学則第23条で定めるとともに、本学の掲げる「教育上の目的」、「人材育成像」をもとに、学部としての「学位授与の方針」およびそれを実現するための「教育課程の編成・実施方針」を示している(資料Ⅱ-2-1-①、資料Ⅱ-2-1-②)。</p> <p>また教育方法に関する方針は、学則第22条において「基礎科目群」「職業専門科目群」「展開科目群」「総合科目群」と授業科目区分を定めるとともに、第25条において講義・演習・実験・実習、もしくは実技のいずれか又はこれらの併用により各授業を行うことを示している(資料Ⅱ-2-1-③、資料Ⅱ-2-1-④)。具体的な授業科目の種別と配当については学生向け配布物「Campus Plan」においてカリキュラム体系図および教育課程表として示し、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう配慮している(資料Ⅱ-2-1-⑤)。</p> <p>学修成果の評価方針に関しては学部として「学位授与の方針」を示しつつ、個別の各科目については目的、評価すべきポイントが異なるため、各科目のシラバス上に「学習目標」を明記するとともに、「評価方法」に関する記載欄を設け、科目ごとに定めている(資料Ⅱ-2-1-⑥)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-1-2-①: 開志専門職大学学則(第23条) 資料Ⅱ-1-2-②: Campus Guide 2025 p29「学位授与の方針(DP)、教育課程編成の方針(CP)」 資料Ⅱ-1-2-③: 開志専門職大学学則(第22条) 資料Ⅱ-1-2-④: 開志専門職大学学則(第25条) 資料Ⅱ-1-2-⑤: Campus Guide 2025 pp.64-69 資料Ⅱ-1-2-⑥: シラバス様式</p>	
基準Ⅱ-2	アニメ・マンガのクリエイターに求められる基盤的能力の養成をめざして、授業科目の内容・水準が、体系的かつ適切であること。
分析観点Ⅱ-2-1	アニメ・マンガのクリエイターに求められる基盤的能力の養成をめざす授業科目が体系的に開講され、それらの内容・水準が適切であること。
<p>本学では学位授与の方針に基づき教育課程編成の方針(以下、CP)を設定するとともに、CPに対応する「基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」および「総合科目」の科目群から教育課程を編成している(資料Ⅱ-2-1-①)。基礎科目はCP①～③、職業専門科目はCP④～⑥、展開科目はCP⑦～⑨、総合科目はCP⑩に基づいてそれぞれ設けられている。また、理論にも裏付けられた高度な実践力を身に付けることを目的として、講義から演習、演習から実習へと発展させるためのカリキュラム体系図を構成している(資料Ⅱ-2-1-②)。</p> <p>こうしたカリキュラム体系において、思考力、分析・判断力、応用力等の養成を目的とした授業科目、コミュニケーション力を養成するための授業科目および職業意識、職業観、職業倫理を涵養する授業科目については、それぞれ科目分類「コミュニケーションおよび情報管理・活用」、「教養」、「キャリアデザイン」に関する基礎科目群によって展開されている(資料Ⅱ-2-1-③)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-2-1-①: Campus Guide 2025 p29「学位授与の方針(DP)、教育課程編成の方針(CP)」 資料Ⅱ-2-1-②: 開志専門職大学アニメ・マンガ学部カリキュラム体系図 資料Ⅱ-2-1-③: 基礎科目シラバス事例(2024年度「情報リテラシー」「表象芸術論」「知的財産概論」「クリエイターの基礎知識AJ」)</p>	

<p>基準Ⅱ-3</p>	<p>アニメ・マンガ関連職業の現場で必要とされる専門的知識・技能の養成をめざして、教育課程の編成および授業科目の内容・水準が、体系的かつ適切であること。また、教育課程の編成、授業科目、卒業要件等が、専門職大学設置基準に適合するものであること。</p>
<p>分析観点Ⅱ-3-1</p>	<p>基本的な内容、発展的な内容、応用・実践的な内容を取り扱う授業科目が、体系的に編成されていること。</p>
<p>本学では学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に基づき教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー、以下、CP)を設定するとともに、CPに対応する「基礎科目」、「職業専門科目」、「展開科目」および「総合科目」の科目群から教育課程を編成している(資料Ⅱ-3-1-①)。基礎科目はCP①～③、職業専門科目はCP④～⑥、展開科目はCP⑦～⑨、総合科目はCP⑩に基づいてそれぞれ設けられている。</p> <p>また、理論にも裏付けられた高度な実践力を身に付けることを目的として、講義から演習、演習から実習へと発展させるためのカリキュラム体系を構成している。このカリキュラム体系において、物語制作から作品の企画・制作までを俯瞰的に捉えたアニメ・マンガの創作能力の養成を目的とする科目は主として職業専門科目群を中心に、1年次の概論科目および各分野の表現基礎・基礎演習科目から、1年次後期から2年次にかけての各分野の演習科目、2年次後期以降の各実習科目へと段階的に展開していることをカリキュラム体系図としても図示するとともに、学生へも学生向け配布物「Campus Guide」を通じて周知している(資料Ⅱ-3-1-②)。</p> <p>学位授与・卒業要件については、学則第44条(資料Ⅱ-3-1-③)に規定しているとともに、卒業要件における各授業科目の必要単位数については、学生向け配布物「Campus Guide」においても記載し、周知している(資料Ⅱ-3-1-④)。</p> <p>なお入学前の既修得単位の認定については学則第32条において定めているが、2024年度までにおいて実施された事例はない(資料Ⅱ-3-1-⑤)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-3-1-①: Campus Guide 2025 p.29「学位授与の方針(DP)、教育課程編成の方針(CP)」 資料Ⅱ-3-1-②: アニメ・マンガ学部カリキュラム体系図 資料Ⅱ-3-1-③: 開志専門職大学学則(第44条) 資料Ⅱ-3-1-④: Campus Guide 2025 p.31 資料Ⅱ-3-1-⑤: 開志専門職大学学則(第32条)</p>	
<p>分析観点Ⅱ-3-2</p>	<p>各授業科目の到達目標が明示され、それらが段階的および体系的な履修の観点から適切な水準となっているとともに、到達目標に即した授業内容となっていること。</p>
<p>各授業科目の到達目標に関しては、各授業科目別に作成したシラバスに「学習目標」として明記され、受講学生に対し、いつでも確認ができる状態で公開共有されている(資料Ⅱ-3-2-①)。また、カリキュラム体系図として、具体的な各授業科目がそれぞれのディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに対応して設置されているかを明示し、学生向け配布物「Campus Guide」へ記載することで学生も参照可能なものとしている(資料Ⅱ-3-2-②)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-3-2-①: アニメ・マンガ学部シラバス事例(2024年度「マンガ概論」「アニメ作家研究」「マンガ基礎演習Ⅰ」「キャラクターデザイン実習」「アニメ制作実務Ⅰ」) 資料Ⅱ-3-2-②: アニメ・マンガ学部カリキュラム体系図</p>	
<p>分析観点Ⅱ-3-3</p>	<p>段階的かつ体系的な教育の実施が理解できる資料が学生に周知されていること。</p>
<p>履修に際して段階的、且つ体系的な教育課程の全体像に対する理解・周知を促すため、毎年、全在生へ配布している「Campus Guide」には、「授業履修ガイド」として「学位授与の方針」「教育課程編成の方針」「カリキュラム体系図」「教育課程等の概要」「年度時間割」と、体系を辿る事が出来る全教育課程の計画資料を掲載している(資料Ⅱ-3-3-①)。</p> <p>また、各年の授業開始前週には、学年次別オリエンテーションを実施し、学年別に特に重要な点に関する説明等を行うことでも教育課程への理解・周知に努めている(資料Ⅱ-3-3-②)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-3-3-①: Campus Guide 2025 p.29およびpp.64-72 資料Ⅱ-3-3-②: 在学生オリエンテーションプログラム(2024年度)</p>	

基準Ⅱ-4	臨地実務実習の管理運営体制が整備され、教育課程の人材育成目標に則して適切に運用されていること。
分析観点Ⅱ-4-1	臨地実務実習について、アニメ・マンガ分野関連企業等の実習先の選定、実習内容および成績評価等に関する管理運営体制が整備され、実施されていること。
<p>本学アニメ・マンガ学部では複数の臨地実習科目を2年次から4年次にかけて開講し、学部ごとに設置された臨地実務実習委員会の委員が科目担当教員とともに各科目に関する状況確認を分担することで、毎月の委員会において各科目の臨地実務実習先および実施状況を集約・把握し、管理運営体制について整備・点検を実施している(資料Ⅱ-4-1-①、資料Ⅱ-4-1-②、資料Ⅱ-4-1-③、資料Ⅱ-4-1-④、資料Ⅱ-4-1-⑤)。</p> <p>実習先施設・企業については各科目の担当教員が学務課と連携しつつ選定し、実習先の担当者や日程や実習内容、改善点についての協議を通じて毎年度の実習を実施している(資料Ⅱ-4-1-④、資料Ⅱ-4-1-⑥)。また実習にあたっては、本学所定の協定書を本学と実習先とで取り交わしている(資料Ⅱ-4-1-⑦)。</p> <p>実習実施前には、事前の説明会・オリエンテーションを行うことで、実習の目的や実習先の情報について学生へと開示している(資料Ⅱ-4-1-⑧)。</p> <p>実習先の決定については、学生への適性調査アンケートや希望実習先ヒアリングなどを通じて、科目ごとにその性格に即したかたちで教員によって実施している。</p> <p>成績評価については、学部で指定している実習ノートや日報への実習記録および実習先の担当者からのヒアリング、また一部科目ではアフターレポートの作成・提出に基づき、各科目担当教員が総合的に評価している(資料Ⅱ-4-1-⑨、資料Ⅱ-4-1-⑩)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-4-1-①: 開志専門職大学臨地実務実習委員会規程 資料Ⅱ-4-1-②: アニメ・マンガ学部臨地実務実習科目シラバス(2024年度「文化啓発施設運営実務Ⅰ・Ⅱ」「デジタルペイント実務Ⅰ・Ⅱ」「印刷・広告実習Ⅰ・Ⅱ」「イラスト実務実習」「キャラクターイラスト・マンガ実務Ⅰ・Ⅱ」「アニメ制作実務Ⅰ・Ⅱ」) 資料Ⅱ-4-1-③: 臨地実務実習科目担当者分担表(2024年度) 資料Ⅱ-4-1-④: 2024年度アニメ・マンガ学部臨地実務実習委員会議事録(第1-12回) 資料Ⅱ-4-1-⑤: アニメ・マンガ学部臨地実務実習先一覧(2024年度) 資料Ⅱ-4-1-⑥: 実習先との協議資料例(2024年度「キャラクターデザイン・イラスト実務」実習準備進捗管理表) 資料Ⅱ-4-1-⑦: 臨地実務実習協定書 資料Ⅱ-4-1-⑧: 臨地実務実習オリエンテーション資料例(「文化啓発施設運営実務」「キャラクターイラスト・マンガ実務」) 資料Ⅱ-4-1-⑨: 臨地実務実習ノートおよび日報テンプレート 資料Ⅱ-4-1-⑩: アフターレポートフォーマット</p>	
基準Ⅱ-5	教育課程の人材育成目標を反映した適切な授業形態(講義、演習、実習等)と学修指導方法が、卒業認定・学位授与方針および教育課程編成・実施方針に則して、採用されていること。また、インターンシップや客員・外部講師などアニメ・マンガ分野関連機関と連携した教育上の工夫が行われていること。
分析観点Ⅱ-5-1	授業科目の区分、内容および到達目標に応じて、適切な授業形態(講義、演習、実習等)と学修指導方法が採用され、授業の方法および内容が学生に周知されていること。
<p>授業内容および方法については、専門職大学設置基準に基づき、学年定員80人に対して一クラス最大40人を基準として、必修科目を中心にAクラス・Bクラスの2クラス制によって時間割を構成し実施している(資料Ⅱ-5-1-①)。なお受講人数状況に関しては、実際の教育現場で適切な授業形態を担保する事を目的に、専門職大学規定の通り40人以下を原則としつつ、教務委員会によってクラスの定員に関する運用基準を明確化するガイドラインを2022年度に定めている(資料Ⅱ-5-1-②)。またCAP制を導入し、各学年の年間履修登録単位数の上限は48単位としている(資料Ⅱ-5-1-③)。</p> <p>開設授業科目はカリキュラム体系図として一覧化し、学生向け配布物「Campus Guide」を通じて学生へも周知するとともに、シラバスにおいて、授業形態や配当年次、主題・到達目標や授業計画などをすべて示している(資料Ⅱ-5-1-④)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-5-1-①: 2024年度アニメ・マンガ学部履修者数一覧 資料Ⅱ-5-1-②: 40人を若干上回るクラスの取り扱いについて(2022年度第2回教務委員会資料) 資料Ⅱ-5-1-③: Campus Guide 2025 p.31 資料Ⅱ-5-1-④: 【2025年度】資料3-2_2025年度新課程用シラバス執筆ガイド</p>	

分析観点Ⅱ-5-2	<p>インターンシップや客員・外部講師などアニメ・マンガ分野関連機関と連携した教育上の工夫が行われていること。</p> <p>アニメ・マンガ分野関連機関からの客員・外部講師を招請しての教育は、「企画プロデュース概論」「キャラクターイラスト実習」「物語芸術Workshop」等の科目におけるゲスト講師招請や「透視図法基礎」等の集中講義科目のかたちで実施している(資料Ⅱ-5-1-①)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-5-2-①: アニメ・マンガ学部ゲスト講師一覧(2021年度事業報告書pp.14-15、2022年度事業報告書pp.21-22、2023年度事業報告書pp.23-25、2024年度事業報告書pp.21-23)</p>
分析観点Ⅱ-5-3	<p>単位の実質化への配慮がなされていること。</p> <p>年間の授業期間の設定に関しては、学則の第11条、第12条、第13条の項目に則り、大学組織全体の学事暦を策定して周知および実施している(資料Ⅱ-5-3-①)。授業期間は第1学期から第4学期の4期とし、各々8週(月～金の各曜日が全8回分)の各学期授業週を単位として確保した上で、定期試験期間等を含めて35週以上の授業日程を配分している(資料Ⅱ-5-3-②)。また各授業科目における授業時間外の学習については、シラバス上に「準備学習(予習・復習等)」の項目を設けて授業ごとに担当教員が指示している(資料Ⅱ-5-3-③)。</p> <p>CAP制を設け、各学年の年間履修登録単位数の上限を48単位としている(資料Ⅱ-5-3-④)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-5-3-①: 開志専門職大学学則(第11条・第12条・第13条) 資料Ⅱ-5-3-②: 開志専門職大学2024年度学事暦 資料Ⅱ-5-3-③: シラバス様式 資料Ⅱ-5-3-④: Campus Guide 2025 p.31</p>
分析観点Ⅱ-5-4	<p>社会人入学者、留学生等、多様な学修歴や職業歴をもつ学生に配慮した学修指導が行われていること。</p> <p>入学選考対象者枠としては学部開始の2021年度から「外国人留学生選抜」を設定している。社会人入学の対象枠は特に設定しておらず、希望があった場合は既卒者として総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜からの受験としている(資料Ⅱ-5-4-①)。既卒者の受験は毎年数件出ているものの社会人入学生、つまり職務経験を以て、履修条件の配慮を大学側で検討すべき状況は学部開設の2021年度以降、発生していない。</p> <p>留学生に関しては、母国語を英語・米語とする留学生に関して、英語の必修科目に関し、担当教員を伴った面接諮問を行い、教務委員会、教授会の承認を以て履修済と認定した事例がある。また、言葉の壁による就学上の困難を解決するため、翻訳機の貸出や、2022年度以降は学習支援センターにより留学生日本語学習支援として、日本語教員を外部から招聘しての日本語支援講座を開講した(資料Ⅱ-5-4-②、資料Ⅱ-5-4-③、資料Ⅱ-5-4-④)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-5-4-①: 2025年度学生募集要項 資料Ⅱ-5-4-②: 2022年度事業報告書 pp.27-28(学習支援センター) 資料Ⅱ-5-4-③: 2023年度事業報告書 pp.27-28(学習支援センター) 資料Ⅱ-5-4-④: 2024年度事業報告書 p.26(学習支援センター)</p>

基準Ⅱ-6	教育課程編成・実施方針に則して、公正な成績評価が客観的かつ厳格に実施され、単位が認定されていること。
分析観点Ⅱ-6-1	成績評価基準が、卒業認定・学位授与方針および教育課程編成・実施方針に則して定められている学修成果評価の方針と整合性をもって、組織として策定されていること。
<p>本学ではディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーに則り、単位認定基準を定めている。単位認定基準の1つである成績評価に関しては、学則第35条に基づきS、A、B、C、Dの5種類で行い、C以上を合格としている(資料Ⅱ-6-1-①)。授業科目の担当教員による絶対評価を採用している。全ての科目の成績の評価基準の詳細については、「履修・試験・成績評価に関する細則」(資料Ⅱ-6-1-②)に定めた上で、キャンパスガイドに明記し、学生に周知している。</p> <p>成績評価、単位認定および学位授与に関しては定例の教務委員会会議で各学部から状況報告を行っており、その報告を通し、公正な成績評価や単位認定が適切に行われていることを確認しているとともに、懸案事項を教務委員会内で共有している(資料Ⅱ-6-1-③、資料Ⅱ-6-1-④)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-6-1-①: 開志専門職大学学則(第35条) 資料Ⅱ-6-1-②: Campus Guide2025内「開志専門職大学履修・試験・成績評価に関する細則」(pp.167-168、電子版pp.188-190) 資料Ⅱ-6-1-③: 2024年度教務委員会議事録(第1-12回) 資料Ⅱ-6-1-④: 2024年度教務委員会懸案事項</p>	
分析観点Ⅱ-6-2	成績評価基準が学生に周知されていること。成績評価にあたり、平常点等の試験以外の考慮要素の意義や評価における割合等が学生に周知されていること。
<p>全ての科目の成績の評価基準の詳細については、「履修・試験・成績評価に関する細則」に定めた上で、学生向け配布物「Campus Guide」に明記し、学生に周知している(資料Ⅱ-6-2-①)。またSを4点とするGPA制を導入しており、「Campus Guide」に明記して学生に周知している(資料Ⅱ-6-2-②)。各授業の評価基準に関しては、シラバスに記載の「評価方法」によって授業ごとに規定し、学生に周知している(資料Ⅱ-6-2-③)。</p> <p>臨地実務実習などオリエンテーションが必要となる科目に関しては、科目に即して資料にて成績評価基準を示している(資料Ⅱ-6-2-④)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-6-2-①: Campus Guide2025内「開志専門職大学履修・試験・成績評価に関する細則」(pp.167-168、電子版はpp.188-190) 資料Ⅱ-6-2-②: Campus Guide 2025 pp.48-49およびpp.167-168(「開志専門職大学履修・試験・成績評価に関する細則」、電子版はpp.188-190) 資料Ⅱ-6-2-③: シラバス様式 資料Ⅱ-6-2-④: 「印刷・広告実習」2024年度実習生向けオリエンテーション資料_抜粋</p>	
分析観点Ⅱ-6-3	成績評価基準に則して各授業科目の成績評価や単位認定が客観的かつ厳正に行われていることについて、組織的に確認されていること。
<p>学習状況を自己評価する目安とすること、学習の成果をより明確に表すこと、履修登録に責任を持つことを目的として、Sを4点とするGPA制を導入しており、キャンパスガイドに明記して学生に周知している(資料Ⅱ-6-3-①)。全学生のGPAに関しては学務課が統計をとり、把握している(資料Ⅱ-6-3-②)。この成績およびGPAは、学内イントラネット上にて学生自身がいつでも確認できる。なお、科目ごとの成績評価の分布については、授業科目の担当教員による絶対評価を採用しているため、分布データの組織的確認は行っていない。</p> <p>グループ指導または個別指導が中心となる「総合制作研究実習」等の科目に関しては、主査の他に副査の教員を1~2人配置すること、また中間報告会・卒業展示等にて制作や研究の学部内発表を行うことで評価の客観性を担保している(資料Ⅱ-6-3-③)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-6-3-①: Campus Guide 2025 pp.48-49およびpp.167-168(「開志専門職大学履修・試験・成績評価に関する細則」、電子版はpp.188-190) 資料Ⅱ-6-3-②: 開志専門職大学アニメ・マンガ学部2024年度 累計 GPA 値分布表 資料Ⅱ-6-3-③: 総合制作研究実習資料2024年度_抜粋</p>	

分析観点Ⅱ-6-4	成績評価に対する異議申立て制度が組織的に設けられていること。
<p>学生は成績評価に関して、成績発表日から1か月の間に異議を申し立てることができる。申し立てをする場合は、直接、科目担当教員へ問い合わせる。これらについてはキャンパスガイドにて学生に周知している(資料Ⅱ-6-4-①)。</p> <p>また学生は自身の出欠席を、学内イントラネット上でいつでも確認でき、検証することができる。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-6-4-①: Campus Guide 2025 p.48(「成績評価異議申し立てについて」)</p>	
分析観点Ⅱ-6-5	他の大学等において修得した単位や入学前の既修得単位等の認定に関する規定が定められていること。
<p>本学への入学前に他大学(短期大学を含む)で修得した単位がある場合は、申請により本学の科目の単位と読み替えて認定を受けることができる。入学試験合格者には入学前に通知され、新入生オリエンテーションにおいて詳細が説明される(資料Ⅱ-6-5-①)。申請は教務部会によって単位の読み替えが可能であるか審議される。2025年度入学者による申請が1件あったが、単位認定には至っていない(資料Ⅱ-6-5-②)。</p> <p>編入学に関しては2024年度入試から以下の応募条件で原則として3年次編入の募集を開始している(資料Ⅱ-6-5-③)。なお、2024年度入試および2025年度入試において志願者はいなかった。</p> <p>他に英語を母国語とする国出身の留学生に対し、必須科目として設定されている英語科目の単位・成績を認定する制度を設けている(資料Ⅱ-6-5-④)。2025年度には1人の学生の申請により、英語2科目において単位および成績が認定された(資料Ⅱ-6-5-⑤)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-6-5-①: 入学前の既修得単位認定について(入学前学生送付資料) 資料Ⅱ-6-5-②: 2025年4月 単位認定申請検討結果 資料Ⅱ-6-5-③: 2025年度3年次編入募集要項 資料Ⅱ-6-5-④: 英語ネイティブ学生の英語科目履修 資料Ⅱ-6-5-⑤: 英語科目単位および成績の認定について(審議)</p>	
基準Ⅱ-7	卒業要件が卒業認定・学位授与方針に則して策定され、公正な卒業認定が実施されていること。
分析観点Ⅱ-7-1	卒業要件が、卒業認定・学位授与方針に則して、組織的に策定されていること。
<p>本学の学位授与・卒業要件については、専門職大学設置基準に基づき学則第44条(資料Ⅱ-7-①)に規定されている。</p> <p>また、卒業の判定の手順については、同じく学則第44条において「教授会の議を経て学長が卒業を認定する」と定めている。</p> <p>卒業判定に際して、併せて学生表彰制度が実施されている(資料Ⅱ-7-②)。表彰の対象となる学生は、所定の推薦書(資料Ⅱ-7-③)による教員の推薦に基づき、卒業判定と併せて教授会の審議を経て認定される。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-7-1-①: 開志専門職大学 学則(第44条) 資料Ⅱ-7-1-②: アニメ・マンガ学部学生表彰(案) 資料Ⅱ-7-1-③: アニメ・マンガ学部学生表彰推薦書</p>	
分析観点Ⅱ-7-2	卒業要件が学生に周知されていること。
<p>本学の学位授与・卒業要件については学則第44条(資料Ⅱ-7-2-①)に規定されており、学生向けの配布物である「Campus Guide」に記載することで学生に周知している(資料Ⅱ-7-2-②)とともに、毎年度初頭の学生向けオリエンテーションを通じ説明している(資料Ⅱ-7-2-③)。加えて、本学ホームページ(資料Ⅱ-7-2-④)においても公開している。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-7-2-①: 開志専門職大学 学則(第44条) 資料Ⅱ-7-2-②: Campus Guide 2025 pp.30-31(2020年度～24年度カリキュラム版)およびpp.78-79(2025年度以降カリキュラム版) 資料Ⅱ-7-2-③: 学生向けオリエンテーション資料 資料Ⅱ-7-2-④: 開志専門職大学ホームページ「情報公開」内「3. 科目一覧」掲載の「授業科目および単位数(アニメ・マンガ学部)(PDF)」https://kaishi-pu.ac.jp/openinfo/</p>	

分析観点Ⅱ-7-3	卒業要件に則して、卒業認定が実施されていること。
<p>2024年度に第1期生の卒業認定を実施するにあたり、学則第44条において「教授会の議を経て学長が卒業を認定する」と定めているとおり臨時教授会を開催し、卒業認定会議を行った(資料Ⅱ-7-3-①)。</p> <p>また卒業認定に際して、併せて学生表彰制度の対象となる学生の推薦および承認を実施した(資料Ⅱ-7-3-②)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-7-3-①: 2024年度第12回教授会議事録 資料Ⅱ-7-3-②: アニメ・マンガ学部学生表彰(案)</p>	
基準Ⅱ-8	産業界・地域社会と連携した教育課程の編成が進められていること。また、教育課程連携協議会が、定期的開催され、機能していること。
分析観点Ⅱ-8-1	産業界・地域社会と連携した教育課程の編成が進められていること。
<p>本学は、産業界および地域社会との連携により、授業科目の開発や教育課程の編成、および円滑かつ効果的な実施と不断の見直しを行うため、学部別に教育課程連携協議会を設けている(資料Ⅱ-8-1-①)。</p> <p>また、2023年度には新潟市および新潟大学との間で「マンガ・アニメのまちにいがた」の発展を目指した連携協定を締結し、新潟を国際的な学術・教育・産業の拠点として発展させる目的のもとでの協働体制を構築した(資料Ⅱ-8-1-②)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-8-1-①: 開志専門職大学教育課程連携協議会規程 資料Ⅱ-8-1-②: 開志専門職大学ホームページ内「開志専門職大学・新潟市・新潟大学の三者が【マンガ・アニメの発展を目指し】連携協定を締結しました」(https://kaishi-pu.ac.jp/topics/1023-kyotei/)</p>	
分析観点Ⅱ-8-2	教育課程連携協議会について、その構成員が適切であり、定期的開催され、機能していること。
<p>本学は学部別に教育課程連携協議会を設け、その構成員についても規程において定めている。開催回数は、年度の間と年度末の年2回の開催を基本とし、教育課程連携協議会の代表者たる委員長が必要と認める場合は臨時的開催も可能としている(資料Ⅱ-8-2-①)。</p> <p>アニメ・マンガ学部については、2021年度・2022年度は8人(うち本学教員2人)、2023年度・2024年度は10人(うち本学教員3人)の構成員によって教育課程連携協議会を開催した(資料Ⅱ-8-2-②、資料Ⅱ-8-2-③)。本学教員以外の構成員は、職能・業界団体および地域自治体の関係者によって構成されている。</p> <p>また教育課程連携協議会開催にあたっては、アニメ分野・マンガ分野・キャラクターデザイン分野それぞれの分科会を併催している。学部の完成年度以降の新カリキュラム策定にあたっては、分科会内でアニメ、マンガ、キャラクターデザインの各分野に関わる産業界の委員より、新カリキュラム下で育成する高度専門職人材のありかたや臨地実務実習についての意見を聴取し、新カリキュラムへと反映している(資料Ⅱ-8-2-④)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅱ-8-2-①: 開志専門職大学教育課程連携協議会規程 資料Ⅱ-8-2-②: アニメ・マンガ学部教育課程連携協議会構成員名簿(2021年度・2022年度・2023年度・2024年度) 資料Ⅱ-8-2-③: アニメ・マンガ学部教育課程連携協議会議事録(2021年度・2022年度・2023年度・2024年度) 資料Ⅱ-8-2-④: アニメ・マンガ学部教育課程連携協議会議事録(2023年度・2024年度)</p>	

領域Ⅱ 自己評価概要

教育課程および教育方法については、専門職大学設置基準および指定規則に基づき設定され、授業科目および科目群別の必要単位数も適正に定められている。カリキュラムは「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」と「教育課程編成の方針(カリキュラム・ポリシー)」に従い段階的な学修となるよう設計され、カリキュラム体系図として示すとともに、学生へも周知している。授業期間等を学則に定めるとともにGPA制およびCAP制を導入し、単位の実質化と学修成果の明確化に配慮している。成績評価基準は細則に定めて学生へ周知し、個別の授業シラバスで明記している。

卒業認定は学則に即して教授会で審議し実施している。臨地実務実習については委員会を置き、その実施について点検を行っている。また教育課程連携協議会を適切に開催し、2025年度以降の新カリキュラムへその意見を反映している。

以上から、領域Ⅱの基準を満たしていると判断する。

優れた成果が確認できる取組

学部が養成する人材像に即して、「日本のアニメ・マンガ分野の作品の質、文化的・学問的水準、産業的価値の向上」に貢献できる創造的な能力を持った人材を育成するための科目群を、多彩な外部講師招請も含め、基礎科目・職業専門科目・展開科目・総合科目それぞれにおいて実施できている。

特色ある取組

科目間の関連を通じ、作り手としての技術力、プロデュース能力、研究能力という役割の異なる能力を得意とする三者の連携による人材育成を可能とするカリキュラム体系を編成している。

改善が望まれる事項

成績評価異議申し立て制度受付後の手続きについて、組織的な様式の整備が必要とされる。

領域Ⅲ 教育研究実施組織

基準Ⅲ-1	教育研究実施組織が、教育課程の目的に則して、適切に構成され、教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていること。
分析観点Ⅲ-1-1	教育研究実施組織が、教育課程の目的に則して、適切な構成となっていること。
<p>アニメ・マンガ学部では、博士号等の学位や著書および学術論文等の研究業績、大学等における豊富な教育実績、社会および企業等における実務実績等を有する専任教員を配置し、完成年度までの学部運営を確実なものとするを優先した教育組織の編成としている(資料Ⅲ-1-1-①)。</p> <p>アニメ・マンガ学部は古町ルフルキャンパスで運営しており、学部運営を支える事務組織については、各学部に学務部(教務担当、学生担当)と社会連携推進部(産官学連携担当、臨地実務実習担当)、総務部(施設管理担当)が配置され、各キャンパスで勤務している。研究支援、奨学金担当など全学的に統一した担当を置くことが適切である業務については、紫竹山キャンパスに配置し全学の業務を集約して行っている(Ⅲ-1-1-②、Ⅲ-1-1-③)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅲ-1-1-①:【差替】令和6年度設置計画履行状況等報告書 資料Ⅲ-1-1-②:学校法人新潟総合学院事務組織規程 資料Ⅲ-1-1-③:2025年度開志専門職大学組織図</p>	
分析観点Ⅲ-1-2	教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていること。
<p>アニメ・マンガ学部の教員組織の編成においては、当該専門分野における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力および実績を有する教授8人および准教授4人、講師4人、助教2人を配置している。専任教員は計18人の配置となっている。専任教員の現在数対実務家教員の現在数対実務家教員中に研究能力を併せ有する教員の現在数の関係は18:14:6となっている(資料Ⅲ-1-2-①)。</p> <p>当学部における設置基準上の必要専任教員数対当学部の専任教員の現在数の関係は10:18となっており、いずれの教員も教育上または研究上の業績を有し、設置基準を満たしている。</p> <p>「専門職大学設置基準」第6章第35条において、設置基準上の必要専任教員数の半数以上を教授で構成することが求められているが、当学部は8人を教授とで構成しており、その基準を満たしている。また、教員の4割以上が実務家教員として配置されており、専門職大学設置基準に示された実務家教員数の基準を満たしている。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅲ-1-2-①:2025年度教員組織一覧</p>	
基準Ⅲ-2	教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること。
分析観点Ⅲ-2-1	教授会等が、教育研究活動等に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っており、教育研究活動等に係る責任の所在が明確になっていること。
<p>教育研究活動等を展開するために、各学部に教授会を置いている。教授会は、「開志専門職大学 教授会規程」(資料Ⅲ-2-1-①、資料Ⅲ-2-1-②)に基づき運用され、規程に基づいた審議事項について審議を行い、総務会に上程することとしている(資料Ⅲ-2-1-③)。さらに各学部の教育活動を展開するうえで、それぞれの学部にて特化した課題を検討するために、教務委員会の下部組織として学部ごとに教務部会を、学生委員会の下部組織として学部ごとに学生部会を専門部会として配置している(資料Ⅲ-2-1-④、資料Ⅲ-2-1-⑤)。</p> <p>また、専門職大学の特徴である臨地実務実習に関する検討・審議する委員会として、臨地実務実習委員会を配置している。臨地実務実習委員会は、学部ごとのその実習内容および特徴が異なるため、学部内に設置し学部の特徴を活かした臨地実務実習の実施について検討・審議している(資料Ⅲ-2-1-⑥)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅲ-2-1-①:開志専門職大学 教授会規程 資料Ⅲ-2-1-②:開志専門職大学 アニメ・マンガ学部2024年度教授会議事録(第1-15回) 資料Ⅲ-2-1-③:開志専門職大学 総務会規程 資料Ⅲ-2-1-④:開志専門職大学 教務委員会規程 資料Ⅲ-2-1-⑤:開志専門職大学 学生委員会規程 資料Ⅲ-2-1-⑥:開志専門職大学 臨地実務実習委員会規程</p>	

基準Ⅲ-3	教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、教職員の管理運営に関する能力を向上させる取組が実施されていること。
分析観点Ⅲ-3-1	教員と事務職員等とが適切な役割分担のもと、必要な連携体制が確保されていること。
<p>本学の教職協働の取組みの一例として、各種委員会の委員は教員および事務職員が選任され、教員と事務職員の両者が連携して運営にあたることで、連携体制の取れた管理運営を行っている。また、各委員会にはその事務内容を所掌する事務組織を規程で定めており、教員と事務職員の役割分担を適切に実施している(資料Ⅲ-3-1-①)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅲ-3-1-①:0416修正:開志専門職大学委員会組織-2025年度</p>	
分析観点Ⅲ-3-2	管理運営に従事する教職員の能力の質向上に寄与するため、スタッフ・ディベロップメント(SD)が実施されていること。
<p>FD・SD委員会が設置され、年度ごとに数回に渡って全学部教職員を対象としたFD・SD研修会を計画・実施している(資料Ⅲ-3-2-①)。加えて、毎年度においてスタッフ・ディベロップメントを主眼としたSD研修会も企画実施されている。各年度のFD・SD研修会(SD研修会を含む)のテーマおよび参加状況については、それぞれ年報へと記載し公開している(資料Ⅲ-3-2-②、資料Ⅲ-3-2-③)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅲ-3-2-①:開志専門職大学FD・SD委員会規程 資料Ⅲ-3-2-②:FD・SD研修会テーマおよび参加状況(2021年度年報pp.25-27、2022年度年報pp.39-41、2023年度年報pp.35-36) 資料Ⅲ-3-2-③:2024年度事業報告書p62(FD・SD研修会開催概要)</p>	
領域Ⅲ 自己評価概要	
<p>教育研究組織については各種組織規程・委員会規程に基づき、教授会・事務組織・委員会が適正に設置されている。また専門職大学設置基準上の必要専任教員数を満たす当該専門分野の専任研究者教員および専任実務家教員が配置されている。</p> <p>教職協働体制として各種委員会には教員および事務職員が専任され、連携して管理運営を行っている。委員会についてはその事務内容を所掌する事務組織を規程で定め、役割分担を適切に実施している。</p> <p>FD・SD委員会により、教職員の能力の質を向上へと寄与するためのFD・SD研修会が実施されている。</p> <p>以上から、領域Ⅲの基準を満たしていると判断する。</p>	
優れた成果が確認できる取組	
大学教育研究組織における各種委員会を教員と事務職員とで構成しており、連携・協働可能な体制としている。	
特色ある取組	
該当なし	
改善が望まれる事項	
該当なし	

領域Ⅳ 教育研究環境

基準Ⅳ-1	教育研究環境の維持向上のために、入学者受入方針に則して入学者の受入が適切に実施され、在籍者数および実入学者数が、収容定員および入学定員に対して適正な数となっていること。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------

分析観点Ⅳ-1-1	入学者受入方針に沿った体制・方法が採用され、入学者選抜が公正かつ適正に実施されていること。
-----------	-----------------------------------------------

本学部のアドミッション・ポリシーは学生募集要項、本学のホームページにて公開している(資料Ⅳ-1-1-①、資料Ⅳ-1-1-②)。またアドミッション・ポリシーに基づき、複数の入学者選抜方式を設け、募集要項・入試ガイドおよび大学ホームページ上で周知している。また2025年度入試まで、出願書類評価と面接試験(＋一部方式では筆記試験等)の結果を総合して評価を実施した。面接試験では、志願者自身が作成した「絵」や「スケッチ」等を「面接試験資料」として提出し、本資料に基づいた質疑応答を行っている(資料Ⅳ-1-1-③)。

また入学者選抜の実施にあたっては入試・広報委員会を中心に学長、副学長、各学部の学部長を含めてその方針を大学全体として毎年作成し、教授会を通じて周知している(資料Ⅳ-1-1-④)。

入試の運営体制としては、入試実施本部を設置し、実施本部長・実施副本部長統括のもと、入試・広報部が主幹となり、教員・職員の協力により大学全体で入学選考試験の運営を行っている。入試実施日当日は実施本部長には副学長を配置し、入試・広報委員会が中心となり選抜試験を実施する。入試実施要項に基づいて職員は主に、学生の誘導や選抜実施の補助を行い、教員は、試験の監督および面接員として学生との面接試験を行う(資料Ⅳ-1-1-⑤)。

入学者の選考判断については、選抜結果を数値化した合否判定資料に基づき、第1次合否判定会議を学部所属の教員出席のもとに各学部で実施する。第1次合否判定会議の結果をもとに、学長出席のもと第2次合否判定会議を実施し、学長が最終判定を行う(資料Ⅳ-1-1-⑥)。

以上のように、公正かつ適正に入学者選抜を実施している。

【根拠資料・データ】

資料Ⅳ-1-1-①: 2025年度学生募集要項抜粋(アドミッションポリシー)

資料Ⅳ-1-1-②: 開志専門職大学ホームページ「アドミッションポリシー」<https://kaishi-pu.ac.jp/ao/>

資料Ⅳ-1-1-③: 2025年度学生募集要項抜粋(出願資格・出願書類)

資料Ⅳ-1-1-④: 2025年度開志専門職大学入学選考試験概要(確定版)

資料Ⅳ-1-1-⑤: 2025年度入学選考試験実施要項

資料Ⅳ-1-1-⑥: 開志専門職大学 入学者選抜方法等に関する規程

分析観点Ⅳ-1-2	収容定員に対する在籍者数の割合が適正であること。
-----------	--------------------------

本学部の入学定員80人に対し、2025年度入学者数は67人であった。本学部の収容定員320人に対し2025年5月現在の在籍者数は237人(収容率74.1%)である(資料Ⅵ-1-2-①)。収容定員に対し、在籍学生数が充足していないものの、2021年度の学部創設当初の収容率52.5%から5年目で75%に迫っている。

在籍者数の適正化に向けては入学者数の増加が第一であり、そのために入学選抜試験の出願数の増加に向けて、学部広報や入学試験広報等の施策に注力してきた。それにより、過去5年間の出願実績では、2021年度入試(学部創設当初)は53人、2022年度・2023年度・2024年度入試は70人台であったが、2025年度入試は85人と1学年の入学定員80人を超えた(資料Ⅵ-1-2-②)。

入学選抜試験の検討・改善や入学者とのミスマッチを防ぐ取り組みとしては、毎年度6～7月に「進路選択・大学受験に関する新入生アンケート」調査を実施している(資料Ⅵ-1-2-③)。

【根拠資料・データ】

資料Ⅳ-1-2-①: アニメ・マンガ学部 直近5年間における学生数の状況

資料Ⅳ-1-2-②: 2025年度学生募集総括(出願・入学・OC)

資料Ⅵ-1-2-③: 新入生アンケート(アニメ・マンガ学部)

分析観点Ⅳ-1-3	入学定員に対する実入学者数の割合が適正であること。
<p>2025年度入学試験結果では、志願者数の累計で85人、受験者数81人、合格者数75人、入学者数67人となっている(資料Ⅳ-1-3-①)。受験者数では定員を超えており、学部広報・入学試験広報の活動は一定の成果をあげていると考えている。一方で合格者中の入学率が2021年度入試の95%から年次で86%、84%、87%と推移しており、2025年度入学が89%であることから、90人程度の合格者で入学者数が適正化できると考えられる。</p> <p>入学定員充足のため、今後の対策としては、ホームページやSNSのアクセス分析、メディア掲載状況、進学説明会参加状況を検証し、入試制度や広報手法の見直しを行うことで改善を図っている(資料Ⅳ-1-3-②、資料Ⅳ-1-3-③)。</p> <p>具体的な施策として、2023年度には主体的に広報活動に協力する学生団体「学生ブランドアンバサダー」を組織し、学生目線による情報発信の構築に取り組んだ(資料Ⅳ-1-3-④)。本学部のブランドアンバサダーはSNS発信やオープンキャンパス協力とともに、自主企画として学部祭「星藍祭」を行う等、学部広報に大きく貢献している(資料Ⅳ-1-3-⑤)。また、本学部では学修・学生生活について、学部パンフレットを別途作成し配布している(資料Ⅳ-1-3-⑥、資料Ⅳ-1-3-⑦)。オープンキャンパスの実施や高校への出張授業も継続的に推進・拡充している。</p> <p>こうした入試制度・広報活動に関するさまざまな分析・施策は入試・広報課および入試・広報委員会において管轄している(資料Ⅳ-1-2-⑧)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-1-3-①: 過去5年間の実入学者数の状況 資料Ⅳ-1-3-②: 2024年度HP・WEB広告分析資料 資料Ⅳ-1-3-③: 【2024年度の総括資料】SNS(X・IG・FB・LINE・アプリ) 資料Ⅳ-1-3-④: 「学生広報アンバサダー(仮)」組織設立について(2023年度第2回入試広報委員会議事録) 資料Ⅳ-1-3-⑤: 星藍祭報告書_Summary2024 資料Ⅳ-1-3-⑥: アニメ・マンガ学部案内2025 資料Ⅳ-1-3-⑦: アニメ・マンガ学部案内2026 資料Ⅳ-1-3-⑧: 2025年度開志専門職大学組織図</p>	
基準Ⅳ-2	教育研究実施組織および教育課程に対応した施設・設備(ICT環境、バリアフリー化等を含む。)ならびに図書、学術雑誌等の教育上必要な資料が整備され、有効に活用されていること。
分析観点Ⅳ-2-1	教育研究活動等を展開する上で必要な施設・設備が整備され、有効に活用されていること。
<p>本学アニメ・マンガ学部は古町ルフルキャンパスに講義室4室(シアタールームおよびプレゼンテーションルームを含む)、演習室2室、実験・実習室6室、学生自習室1室、学生控室1室、情報処理実習室1室、図書貸出・閲覧コーナー等の設備を整え、収容定員320名が修学するのに十分な環境を整備している。また、学生が自習可能な環境として、11階図書貸出・閲覧コーナーにも机と椅子(43席)を整備している(資料Ⅳ-2-1-①)。</p> <p>図書館は、紫竹山キャンパス、米山キャンパス、古町ルフルキャンパスの3キャンパスにそれぞれ配置し学部を超えて全学生が全ての図書館を使用することが出来る(資料Ⅳ-2-1-②)。うち、古町ルフルキャンパス図書コーナーは図書4,221冊、学術雑誌44種(電子ジャーナル5種を含む)、データベース8種(3キャンパス共有)、新聞5紙を備え、閲覧席数43席、コピー機1台、OPAC蔵書検索システム1台、自動貸出機1台を設置している(資料Ⅳ-2-1-③)。また、古町ルフルキャンパス近郊にアニメ・マンガ図書館を置き、マンガ単行本などの図書資料28,685冊を収蔵し、閲覧席数24席での閲覧に供している(資料Ⅳ-2-1-④)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-2-1-①: Campus Guide 2025 pp.144-146 資料Ⅳ-2-1-②: Campus Guide 2025 pp.121-122 資料Ⅳ-2-1-③: 「開志専門職大学図書館のご案内」リーフレット 資料Ⅳ-2-1-④: Campus Guide 2025 pp.123-124</p>	
分析観点Ⅳ-2-2	施設・設備における安全性が配慮されていること。
<p>安全性については、校舎は、紫竹山キャンパス、米山キャンパス、古町ルフルキャンパスの3キャンパスとも1981年6月1日から施行された新耐震基準を満たしており、耐震化率は100%となっている(資料Ⅳ-2-2-①)。また、アニメ・マンガ学部古町ルフルキャンパスのある古町ルフルは2021年に竣工された施設であり、現時点で施設・設備の老朽化の問題はない。</p> <p>防犯については、古町ルフルキャンパスでは10階フロアロビーに受付を配置して必要に応じて入館者の確認をしているとともに、古町ルフル10階フロア出入り口およびロビー、フロア内各所に監視カメラを設置して事務局でモニタリングしている。また夜間の安全・防犯対策のために、機械警備を設置して安全・防犯に配慮している(資料Ⅳ-2-2-②)。古町ルフルキャンパス構内受付にAEDを設置しており、安全への配慮を講じている(資料Ⅳ-2-2-③)。</p> <p>また、アニメ・マンガ学部古町ルフルキャンパスを含む古町ルフルの設備は段差の解消、車椅子対応エレベーターの設置、バリアフリートイレの設置など障害のある人々にも十分な配慮がされているため、障害のある本学学生も利用することができるようになっている。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-2-2-①: 開志専門職大学ホームページ「情報公開」内、「校舎等の耐震化率」https://kaishi-pu.ac.jp/openinfo/ 資料Ⅳ-2-2-②: 古町ルフルキャンパス【カメラ図面、共用部図面】 資料Ⅳ-2-2-③: 財団全国AEDマップ(古町ルフルキャンパス内AED)</p>	

分析観点Ⅳ-2-3	教育研究活動等を展開する上で必要なICT環境が整備され、有効に活用されていること。
<p>アニメ・マンガ学部のある古町フルキャンパス内は全フロアにおいて学生が自由に使える Wi-Fi 環境を整備・構築している。学生には「Microsoft365」のアカウントを付与することで、メールとTeams チャットを併用して大学からの連絡、授業や成績など学生生活を送るうえで必要な情報を受け取ることが出来るようになっている(資料Ⅳ-2-3-①)。</p> <p>また、学務管理トータルシステムとして株式会社システムデイの「Campus Plan」、学生支援システムとして日本データパシフィック株式会社の学習管理システム(LMS)である「Web Class」が導入されており、全教職員・学生へアカウントが割り当てられている(資料Ⅳ-2-3-②、資料Ⅳ-2-3-③、資料Ⅳ-2-3-④)。これらのシステムは前者が履修登録、成績照会、休講・補講や試験などの学習に関わる情報の通達に、後者は各授業での課題連絡や提出などに活用されている。</p> <p>ICT環境のメンテナンスおよびセキュリティ管理については、Wi-Fi環境を大学事務局総務部にて、学務管理トータルシステム、学習管理システムについては大学事務局学務部にて管轄担当し、必要に応じて専門業者(株式会社ジェイ・エス・エスおよび株式会社ITスクエア)と連携して管理している(資料Ⅳ-2-3-⑤)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-2-3-①: Campus Guide 2025 pp.14-15 資料Ⅳ-2-3-②: Campus Guide 2025 pp.40-45 資料Ⅳ-2-3-③: WebClassについて(学生向け資料) 資料Ⅳ-2-3-④: 新任教職員オリエンテーション資料抜粋(「学務システムの使用方法について」) 資料Ⅳ-2-3-⑤: 株式会社ITスクエア令和5年度サイバーセキュリティ対策支援業務実施計画書(案)</p>	
分析観点Ⅳ-2-4	自習室、グループ討議室、情報機器室、教室・教育設備等の授業時間外使用等による自主的学修環境が整備され、効果的に利用されていること。
<p>アニメ・マンガ学部のある古町フルキャンパス内で学生が利用可能なスペースとしては、古町フルキャンパスには、学生自習室1室、学生控室1室、グループ討議が可能な実験・実習室6室を設けている(資料Ⅳ-2-3-①)。実験・実習室については、授業時間外は学生が自身の作品制作等の作業にも用いることができるかたちで運用されている。また、自習可能な環境として、11階図書貸出・閲覧コーナーにも机と椅子(43席)を整備している。さらに、10階にあるロビーおよび11階図書貸出・閲覧コーナーは昼食や休憩、談話の他にグループ討議や自主学習が可能な十分なスペースとなっており、学生が自主学習等に活用している。また10階および11階学生控室に印刷・コピー等のための学生用複合機を設置している(資料Ⅳ-2-3-②)。さらに、11階学生控室には視聴覚ソフトを視聴可能なDVD再生機を5台設置している。</p> <p>授業時間外も学生は午後8時までキャンパス内で自習が可能であり、PC等を用いた作品制作や課題制作のためにF127室(情報処理学習施設)およびF129室(実験・実習室)を利用申請式で午後8時まで使用可能としている(資料Ⅳ-2-3-③)。これら夜間における学生の自主的学修環境については、学部助手を中心として、点検連絡員との管理体制を設置している。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-2-4-①: Campus Guide 2025 p.144 資料Ⅳ-2-4-②: Campus Guide 2025 pp.145-146 資料Ⅳ-2-4-③: アニメ・マンガ学部教室利用申請台帳</p>	
基準Ⅳ-3	教育研究活動等を支える施設・設備を運用するための財政基盤が確立され、管理運営体制が整備され機能していること。
分析観点Ⅳ-3-1	教育研究活動等を支える施設・設備を運用するために必要な予算を配分し、経費が執行されていること。
<p>大学の財政管理運営体制については、法人事務局総務部が行っている。学部の研究教育を支える施設・設備については法人事務局総務部が予算を作成し、大学事務局へ予算を分配している。大学事務局は組織として、総務部、学務部、入試広報部、社会連携推進部が配置されている(資料Ⅳ-3-1-①)。</p> <p>大学事務局に割り当てられた予算はそれぞれの部局に対して次のように配分される。施設・設備と教員の研究費については総務部が、教育活動については学務部が、入試関連および広報については入試広報部が、社会連携推進と助成金などの取得活動については社会連携推進部が予算の配分を受ける。年度中において学部にて特別な予算が部局の予算を超えて必要になった場合は、法人事務局内での稟議回覧・承認を得た後、理事会の審議を計り、再度予算が配分される体制となっている。</p> <p>財政基盤を安定して確立するために、本学における中・長期の財政計画では、専門職大学の完成年度迄の設置計画(資料Ⅳ-3-1-②)を第一に履行することとしている。本学の主な財政基盤としては、学生生徒等納付金、補助金、助成金および寄付金である(資料Ⅳ-3-1-③)。これらの収支については、毎年度大学ホームページに財務情報として掲載している(資料Ⅳ-3-1-④)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-3-1-①: 2025年度開志専門職大学組織図 資料Ⅳ-3-1-②: 【差替】令和6年度設置計画履行状況等報告書 資料Ⅳ-3-1-③: 学校法人新潟総合学院 計算書類(2021-2024年度) 資料Ⅳ-3-1-④: 開志専門職大学ホームページ「情報公開」内、「法人に関する情報」https://kaishi-pu.ac.jp/openinfo/</p>	

分析観点Ⅳ-3-2	施設・設備の管理運営組織が、適切な規模と機能を有していること。
<p>開志専門職大学の事務組織機能については「学校法人新潟総合学院事務組織規程」に基づき事務効率化をより推進させるための組織体制を構築している(資料Ⅳ-3-2-①、資料Ⅳ-3-2-②)。また予算執行状況において、適正な管理監督機能および内部牽制機能を実現するために法人事務局のモニタリング機能強化を実施している。3学部3キャンパス運営においての効率的な配置と効果的な大学の事務を処理するための組織体制としている。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-3-2-①:学校法人新潟総合学院 事務組織規程 資料Ⅳ-3-2-②:2025年度開志専門職大学組織図</p>	
基準Ⅳ-4	学生に対して、適切な履修指導、学修支援が行われるとともに、生活、進路、経済、ハラ
分析観点Ⅳ-4-1	履修指導、学修相談・助言が、学生の多様性(履修歴や実務経験の有無等)を踏まえて適切に行われていること。
<p>毎年度末に、進級する在学生へ向けた、各年次の学生の学修に関わる科目説明・履修指導を含むガイダンスを学務課職員および教員にて実施している(資料Ⅳ-4-1-①)。</p> <p>また新入生に対しても毎年度初頭にガイダンスを実施し、そのなかで本学部のカリキュラムおよび臨地実務実習科目に関する説明、および履修登録に関する説明を実施している(資料Ⅳ-4-1-②)。</p> <p>1年次の学生については、第1学期終了時点で教員による個別面談を実施しており、学生が記入した「学びと振り返りシート」の内容をもとに、学修および生活の両面における相談対応、問題状況の早期発見に務めている(資料Ⅳ-4-1-③)。またこの個別面談をはじめ、教職員による学生からの相談・面談内容や対応は学務管理トータルシステム「CampusPlan」内の「学生カルテ」機能により教職員間で共有し、学生への指導・相談対応へ反映している(資料Ⅳ-4-1-④)。加えて学生委員会により、学生生活全般に対する「学生アンケート」を毎年度末に実施し、大学での学修に対する満足度の調査を行っている(資料Ⅳ-4-1-⑤)。</p> <p>また学生の能力に応じた補習教育、補充教育、学生の自主的な学習を促進するための支援を行う体制として、学習支援センターの支援室が各学部に置かれている(資料Ⅳ-4-1-⑥)。併せて学務部職員から能動的な声かけ、非定期的面談を実施し、必要に応じて関係者に情報共有している。</p> <p>臨地実務実習へ向けてビジネスマナー講座を実施し、社会人としての基本行動の早期習得・定着を支援する取り組みも実施している(資料Ⅳ-4-1-⑦)。</p> <p>図書館を通じた修学支援として、図書委員会においても各種支援施策を展開している(資料Ⅳ-4-1-⑧)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-4-1-①:在学生オリエンテーションプログラム(2024年3月) 資料Ⅳ-4-1-②:新入生オリエンテーションプログラム(2024年4月) 資料Ⅳ-4-1-③:2025学びと振り返りシート 資料Ⅳ-4-1-④:新任教職員オリエンテーション資料抜粋(学生カルテ) 資料Ⅳ-4-1-⑤:【アニメ・マンガ学部】学生アンケート集計結果(2024年度) 資料Ⅳ-4-1-⑥:学習支援センター規程 資料Ⅳ-4-1-⑦:アニメ・マンガ学部キャリアセンター支援内容(2022年度・2023年度・2024年度) 資料Ⅳ-4-1-⑧:図書館修学支援施策</p>	
分析観点Ⅳ-4-2	学生の生活、経済、進路に関する相談・助言体制を整備し、必要な支援が行われていること。
<p>就学のための経済支援としては、日本学生支援機構等の給付奨学金の案内のほか、資格奨学生制度や進級時奨学制度など本学独自の奨学金制度を設け、学生向け配布物である「Campus Guide」で周知している(資料Ⅳ-4-2-①)。なお、民間団体等への申し込みについて大学内で選考が必要な場合は、学生委員会で厳正な審査を行うほか、必要な申請書類等の確認および推薦書等の作成などの学生支援を行っている。また「資格奨学金規程」(資料Ⅳ-4-2-②)に基づき、学内の学費減免制度、資格奨学金制度の周知と利用を促進するとともに、学外の奨学金への積極的な推薦を働きかけているなど、こうした体制のもとで学費支弁をフォローしている(資料Ⅳ-4-2-③)。</p> <p>生活支援については早期発見・早期対話・早期アクションを働きかけている。校医1人および看護師1人による健康管理体制に加え、精神的な問題を抱える学生への対応および、合理的配慮提供の法的義務化へと対応するため、公認心理士をスクールカウンセラーとして採用し、要望に応じて、紫竹山キャンパスから各キャンパスへ移動し学生のカウンセリングを行う体制をとっている(資料Ⅳ-4-2-④)。また看護師も3キャンパスを巡回しつつ問題を抱える学生の相談に対応しているほか、通院が必要な学生や現に通院している学生に対しては、校医(非常勤)やスクールカウンセラーとの連携し面談を行っている。</p> <p>1年次の学生に対して教員が実施している個別面談においても、日常生活の乱れや不安事項、交友関係の悩みについても聴取し、生活状況に関する問題の早期発見へ務めているとともに、「学生カルテ」によって教職員間で情報を共有している(資料Ⅳ-4-2-⑤)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-4-2-①:Campus Guide2025 pp.8-11 資料Ⅳ-4-2-②:Campus Guide2025 pp.161-162(電子版ではpp.176-177) 資料Ⅳ-4-2-③:学費支弁に対するフォロー(2024年度事業報告書 pp.27-28) 資料Ⅳ-4-2-④:カウンセリング案内 資料Ⅳ-4-2-⑤:新任教職員オリエンテーション資料抜粋(学生カルテ)</p>	

分析観点Ⅳ-4-3	各種ハラスメントに関して、被害者または相談者の保護が確保された組織的な体制が構築されていること。
<p>「ハラスメントの防止および対策等に関するガイドライン」を制定するとともに「人権委員会規程」に則り、適切な体制と行動指針をもって学生の人権保障に対応している(資料Ⅳ-4-3-①、資料Ⅳ-4-3-②)。</p> <p>また全学生向けに配布している「Campus Guide」にも、学生生活に関連する項目としてハラスメントに関する啓発を掲載し、またハラスメント防止に関わる相談窓口として人権委員会への相談方法を案内している(資料Ⅳ-4-3-③)。さらにハラスメント防止に関する啓発リーフレットを制作し、年度初頭の学生向けオリエンテーション内で配布・案内している(資料Ⅳ-4-3-④)。</p> <p>また年度初頭の教職員向けガイダンスでも、ハラスメント防止に関する研修会を毎年度企画実施し、教職員のハラスメント防止意識の向上へと務めている(資料Ⅳ-4-3-⑤)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-4-3-①: ハラスメントの防止および対策等に関するガイドライン 資料Ⅳ-4-3-②: 開志専門職大学人権委員会規程 資料Ⅳ-4-3-③: Campus Guide 2025 p.18 資料Ⅳ-4-3-④: ハラスメント防止リーフレット 資料Ⅳ-4-3-⑤: 2024年度教職員オリエンテーション開催概要</p>	
分析観点Ⅳ-4-4	障害のある学生、留学生、その他履修上特別な支援を必要とする学生に対する学修支援を行う体制が整備されていること。
<p>障害のある学生に対する学修支援については、「開志専門職大学障がい学生支援規程」(資料Ⅳ-4-4-①)「開志専門職大学障がい学生支援の健康相談担当業務細則」(資料Ⅳ-4-4-②)を定めるとともに、学修支援センター職員その他に学部課職員から能動的な声かけ、非定期的面談を実施して、学生生活における困りごとや相談事項、学業への不安、健康管理をヒアリングし、必要に応じて関係者に情報共有している。</p> <p>留学生への学修支援としては、日本語能力に不安を抱える留学生には、留学生を対象とした希望者向けの日本語学習クラスを学習支援センターによって開講している(資料Ⅳ-4-4-③)。</p> <p>また2024年度からの合理的配慮の義務化に向けて、合理的配慮に基づく学修支援実施のためのフローを学生委員会主導で整備し定めている(資料Ⅳ-4-4-④)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-4-4-①: 開志専門職大学障がい学生支援規程(Campus Guide 2025、p.166、電子版pp.183-184、掲載) 資料Ⅳ-4-4-②: 開志専門職大学障がい学生支援の健康相談担当業務細則(Campus Guide 2025、p.167、電子版pp.185-186、掲載) 資料Ⅳ-4-4-③: 学習支援センターによる留学生日本語学習支援(2022年度事業報告書pp.27-28、2023年度事業報告書pp.27-28、2024年度事業報告書p.26) 資料Ⅳ-4-4-④: 合理的配慮 提供までのながれ</p>	
基準Ⅳ-5	継続的な研究成果の創出に資する体制等が構築され機能していること。
分析観点Ⅳ-5-1	研究支援人材が適切に配置されていること。
<p>開学した2020年度より事務局総務課内に研究支援担当者を配置して研究支援に取り組んできた。2021年度にアニメ・マンガ学部が新設され大学の規模が拡大されたこと、また科研費等外部研究費の獲得に取り組む教員が増えてきたことなどを背景に(資料Ⅳ-5-1-①)、2022年度に総務部内に研究推進・IR課を新設した(資料Ⅳ-5-1-②)。同課の研究推進業務としては、外部研究資金獲得の各種支援、共同研究・受託研究の各種支援、研究不正防止、研究データの管理公開等に大別できる(資料Ⅳ-5-1-③)。</p> <p>また、文部科学省が大学等による「リサーチ・アドミニストレーター(URA)の活用・育成」を支援しているため、同課職員が2024年度に「認定リサーチ・アドミニストレーター(URA)」を取得して、研究支援人材の能力開発・向上に資する取り組みを行っている(資料Ⅳ-5-1-④)。さらに2025年度には、「認定研究公正アドバイザー」取得に向けた取り組みをしており、研究倫理教育や研究不正への体制整備など、研究公正の推進に資する専門的人材を継続して育成している(資料Ⅳ-5-1-⑤)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-5-1-①: 2020-2025年度科研費申請者一覧(学内限り、非公開) 資料Ⅳ-5-1-②: 2021年度第19回総務会資料 2022.03.23_組織図抜粋 資料Ⅳ-5-1-③: 2025年度業務体系図_研究推進・IR課 資料Ⅳ-5-1-④: 認定URA証書 資料Ⅳ-5-1-⑤: 認定研究公正アドバイザー試験リーフレット</p>	

分析観点Ⅳ-5-2	継続的な研究成果の創出に資する体制等が構築され機能していること。
<p>2020年度の開学時から研究支援担当職員を配置し、2022年度には研究推進・IR課を新設して3人の研究支援人材による研究支援体制を構築している(資料Ⅳ-5-2-①)。</p> <p>また、2021年度には顕著な研究実績を有する教員(近藤正幸・事業創造学部教授)を研究推進担当学長特命補佐として任命し、本学の教育研究活動の充実および活性化の促進に貢献した(資料Ⅳ-5-2-②)。その取り組みのひとつとして、学内の研究成果を成果物として公開するため、イノベーション力研究所所報『イノベーション力研究』、アニメ・マンガ学部紀要『開志専門職大学アニメ・マンガ学部紀要 視聴覚物語芸術研究』をそれぞれ刊行してきた(資料Ⅳ-5-2-③、資料Ⅳ-5-2-④、資料Ⅳ-5-2-⑤)。さらに、2022年5月には科研費獲得のためのFD・SD研修会を開催し、科研費申請促進や研究活動の活性化に資する取り組みを行った(資料Ⅳ-5-2-⑥、資料Ⅳ-5-2-⑦)。</p> <p>継続的な研究成果の創出に資するため、2022年度に「研究推進ポータル(学内限り閲覧可能)」を開設し、現在に至るまで、外部研究費公募情報や研究支援セミナー情報などの情報提供を行っている(資料Ⅳ-5-2-⑧)。これらの情報発信により、科研費以外の外部研究費も獲得することができている。科研費以外の外部研究費の獲得件数は、2022年度は5件、2023年度は4件、2024年度は2件、2025年度は2件であった(資料Ⅳ-5-2-⑨)。</p> <p>科研費の獲得実績として、2020年度に2件、2021年度に5件(継続課題含む)、2022年度に6件(同)、2023年度に6件(同)、2024年度に7件(同)、2025年度に6件(同)となっている(資料Ⅳ-5-2-⑩)。また2025年度からは、科研費採択経験豊富な教員をレギュラーに専任し、研究の構想および計画調書作成に助言等のサポートを行う「科研費サポートデスク」を設置した(資料Ⅳ-5-2-⑪)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料Ⅳ-5-2-①: 2021年度第19回総務会資料 2022.03.23 組織図抜粋 資料Ⅳ-5-2-②: 総務会審議事項 学長特命補佐(研究推進担当)の任命について 資料Ⅳ-5-2-③: 2022年度第1回総務会資料 研究成果物刊行について抜粋 資料Ⅳ-5-2-④: 『イノベーション力研究 所報』第1巻 資料Ⅳ-5-2-⑤: 『開志専門職大学アニメ・マンガ学部紀要 視聴覚物語芸術研究』第1号 資料Ⅳ-5-2-⑥: 2022年度第1回FD研修会実施概要 資料Ⅳ-5-2-⑦: 2022年度第1回FD研修会実施報告 資料Ⅳ-5-2-⑧: 研究推進ポータルサイト 資料Ⅳ-5-2-⑨: 科研費以外の外部研究費年度別獲得状況 資料Ⅳ-5-2-⑩: 2020-2025科研費獲得者一覧 資料Ⅳ-5-2-⑪: 2025科研費サポートデスク</p>	
領域Ⅳ 自己評価概要	
<p>教育研究環境を支える施設・設備については、必要な教室数および設備、ICT環境、自主的学修環境を備えており、耐震性・安全性の面でも問題なく、適切な学修環境となっている。</p> <p>学生への履修指導・学修支援についても、教職員の連携による相談・助言体制が構築されており、経済支援施策やハラスメント防止施策も実施されている。</p> <p>研究成果創出に資する体制として、研究推進・IR課に研究支援人材が配置されるとともに、研究成果発信媒体として学部紀要が2023年度より刊行されている。</p> <p>入学者選抜については明記されたアドミッション・ポリシーに基づき、適正な体制のもとで入学試験を実施している。入学者については収容率74.1%と充足していないが、在籍者数の適正化へ向けて広報など改善の取り組みを展開しており、入学者数および合格者中の入学率は年々上昇している。</p> <p>以上から、領域Ⅳの基準を満たしていると判断する。</p>	
優れた成果が確認できる取組	
学生への履修指導・学修支援・生活相談について、ガイダンスおよび面談等を通じた教職員の連携による取組体制が構築されている。	
特色ある取組	
アンパサダー制度による学生からの学部の魅力の発信、独自の学部祭実施など、学生の主体的な取組も含めた広報活動を展開している。	
改善が望まれる事項	
開学年度より定員未充足が続いているため、学修環境の整備・改善、本学部の魅力を高める取組の拡充によって定員に対する収容率の上昇へ努める。	

領域 V 内部質保証

基準 V-1	【重点評価項目】内部質保証に係る体制・手順が明確に規定され、適切に実施され、教育研究等の改善・向上が図られていること。
分析観点 V-1-1	教育研究等の質および学生の学修成果の水準について、継続的に維持向上を図るための体制が整備されていること。
<p>本学では内部質保証に関する組織として、将来計画機構(資料 V-1-1-①)、内部質保証機構(資料 V-1-1-②)、学外評価委員会(資料 V-1-1-③)の3組織を設置している。さらに内部質保証機構では、自己点検・評価報告書を作成するための委員会として自己点検・評価委員会(資料 V-1-1-④)と、事務処理を所掌する内部質保証推進室を設置している。</p> <p>将来計画機構および内部質保証機構は、「開志専門職大学 将来計画機構規程」、「開志専門職大学 内部質保証機構規程」に沿って運営される。各機構のメンバーは主に副学長、各学部の学部長、事務局長、その他機構が認めた教員および事務職員となっており、教員と事務職員とが協調できる編成としている(資料 V-1-1-⑤)。</p> <p>行政機関や認証評価機関等から指摘事項があった場合、事務局を通じて、内部質保証機構が指摘事項を確認し、適切な部署に対しその対応を指示し、改善を試みる。改善についての施策は、内部質保証機構にて評価・確認を行い、その結果を付けて総務会にて承認を得たのち、事務局を介して行政機関や認証評価機関等へ回答する。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料 V-1-1-①: 開志専門職大学 将来計画機構規程 資料 V-1-1-②: 開志専門職大学 内部質保証機構規程 資料 V-1-1-③: 開志専門職大学 学外評価委員会規程 資料 V-1-1-④: 開志専門職大学 自己点検・評価委員会規程 資料 V-1-1-⑤: 2025年度 開志専門職大学組織図</p>	
分析観点 V-1-2	自己点検・評価を実施するための評価項目が適切に設定され、具体的かつ客観的な指標・数値を用いて教育研究の実施状況や成果が分析されていること。
<p>開志専門職大学内部質保証機構の定める内部質保証の方針(資料 V-1-2-①)に基づき、自己点検評価報告書を毎年度作成するとともに、大学ホームページ上においても公開している(資料 V-1-2-②、資料 V-1-2-③)。</p> <p>毎年度の自己点検評価報告書の作成にあたっては、各大学認証評価機関の公開している評価項目をベースとして自己点検評価委員会にて検討した評価項目案をもとに、内部質保証機構において点検項目として定めている(資料 V-1-2-④)。</p> <p>加えて、より適切な評価項目を設定するために、各年度の自己点検評価報告書をもとに、自己点検評価委員会における評価項目案作成に際して年度ごとの改善を図っている(資料 V-1-2-⑤)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料 V-1-2-①: 開志専門職大学 内部質保証機構規程 資料 V-1-2-②: 開志専門職大学自己点検評価報告書(2021年度・2022年度・2023年度) 資料 V-1-2-③: 開志専門職大学ホームページ「情報公開」https://kaishi-pu.ac.jp/openinfo/ 資料 V-1-2-④: 自己点検評価項目リスト(2021年度・2022年度・2023年度) 資料 V-1-2-⑤: 自己点検・評価に関する外部評価報告書(2021年度)</p>	
分析観点 V-1-3	自己点検・評価の結果を踏まえて決定された対応措置の実施計画に基づいて取組がなされ、実施された取組の効果が検証されていること。
<p>2021年度までは自己点検評価委員会が自己点検・評価および報告書の作成を実施してきたが、内部質保証のためのPDCAサイクルを確立することを目的として2022年度より、内部質保証機構を設置するとともに将来計画機構、自己点検評価委員会、学外評価委員会から成る内部質保証体制を構築した(資料 V-1-3-①)。</p> <p>将来計画機構では計画(Plan)を担当し、計画に従い学部、附属機関および各委員会においてそれを実行(Do)する。毎年学部、附属機関および各委員会は内部質保証機構に配置された自己点検・評価委員会へそれぞれの自己点検報告をし、それらをまとめて自己点検・評価委員会が自己点検・評価報告書を作成することで点検評価(Check)を行う。内部質保証機構は、自己点検・評価報告書を受けて外部有識者から構成される学外評価委員会へ依頼し点検提言をうけ対策改善(Action)を行う(資料 V-1-3-②)。</p> <p>上記のようなPDCAサイクルにおいて作成された自己点検評価報告書および外部評価報告書については、大学ホームページ上でも公開している(資料 V-1-3-③、資料 V-1-3-④)。</p> <p>また、アニメ・マンガ学部内でも教職員会として月1回の議論・意見交換の場を設け、学部における対策改善を図っている。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料 V-1-3-①: 2021年度総務会第19回議事録 資料 V-1-3-②: 認証評価体制および内部質保証チャート2022.03.23 資料 V-1-3-③: 自己点検評価項目リスト(2021年度・2022年度・2023年度) 資料 V-1-3-④: 自己点検・評価に関する外部評価報告書(2021年度)</p>	

基準 V-2	教育研究活動等に関する情報が適切に公表され、説明責任が果たされているとともに、社会からのフィードバックが教育研究等の維持向上に活かされていること。
分析観点 V-2-1	法令等が公表を求める事項が公表されていること。
<p>法令等が公表を定める事項(資料V-2-1-①)については、本学ホームページ上の「情報公開」ページなどで公表している(資料V-2-1-②)。また教育研究活動については学内に設置された研究センターである新潟視覚芸術研究所のホームページ(資料V-2-1-③)、および学部紀要『新潟視覚芸術研究』(資料V-2-1-④)としても公表・刊行している。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料V-2-1-①: 公表が義務付けられている項目のチェック表 資料V-2-1-②: 開志専門職大学ホームページ「情報公開」(https://kaishi-pu.ac.jp/openinfo/) 資料V-2-1-③: 新潟視覚芸術研究所ホームページ https://kaishi-pu.ac.jp/rivna/ 資料V-2-1-④: 『開志専門職大学アニメ・マンガ学部紀要 視聴覚物語芸術研究』1号・2号目次</p>	
分析観点 V-2-2	社会からのフィードバックを教育研究等の維持向上に資する体制が整備され機能していること。
<p>本学部の状況に関する基本的な情報については、大学ホームページにて公開しているほか、本学教職員の研究業績等については年報へ記載し公表している(資料V-2-2-①、資料V-2-2-②)。加えて、本学内に設置されている新潟視覚芸術研究所など各研究センター等の活動でも、教員による教育研究活動等に関する情報を発信している(資料V-2-2-③)。</p> <p>またアニメ・マンガ学部では学部紀要『視聴覚物語芸術研究』を2023年度より発行し、教員を中心とした研究活動や、開催したシンポジウム等の記録を掲載する媒体として運用している(資料V-2-2-④)。本学部紀要については冊子版を各大学や図書館へと送付するとともに、新潟総合学園・新潟総合学院機関リポジトリ上で電子版を公開している(資料V-2-2-⑤)。</p> <p>こうした各種情報公開に対する社会からの反応については全学的な収集体制は設けられていないが、教育課程連携協議会では2025年度からの新カリキュラム策定にあたって当協議会へ参画している各関連業界等のステークホルダーから意見を収集し、反映した(資料V-2-2-⑥)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料V-2-2-①: 開志専門職大学ホームページ上「情報公開」https://kaishi-pu.ac.jp/openinfo/ 資料V-2-2-②: 開志専門職大学年報(2021年度年報pp76-83、2022年度年報pp117-124、2023年度年報pp111-118)「研究活動」 資料V-2-2-③: 新潟視覚芸術研究所ホームページ https://kaishi-pu.ac.jp/rivna/ 資料V-2-2-④: 『視聴覚物語芸術研究』第1号・第2号目次 資料V-2-2-⑤: 新潟総合学園・新潟総合学院機関リポジトリhttps://nsg.repo.nii.ac.jp/ 資料V-2-2-⑥: アニメ・マンガ学部教育課程連携協議会議事録(2023年度・2024年度)</p>	
基準 V-3	教育課程の教育に資する研究のあり方を踏まえて、アニメ・マンガ関連の学術的研究、アニメ・マンガに関する知識・技能の充実や刷新を伴う実務に基づいた研究に継続的に取り組み、教員の質が確保されていること。さらに教育研究活動を支援・補助する者を含めて、それらの質の維持向上が図られていること。
分析観点 V-3-1	教員の任用および昇任等にあたって、アニメ・マンガ関連の教育研究上または実務上の知識、能力および実績に関する判断の方法等が明確に定められ、実際にその方法によって任用、昇任させていること。
<p>教員の募集・採用・昇任に関わる基準および手続きは、「開志専門職大学教員選考規程」に定められており、これに基づいて募集・採用・昇任を実施している(資料V-3-1-①～⑥)。募集に当たっては、学部学科・職位・担当する分野・求める教員像などを明記し、研究者人材データベース(JREC-IN)や本学ホームページを介して全国募集を行う。採用・昇任に当たっては教員選考委員会を組織し、書類審査および面接・模擬授業等を行う。その際、履歴書・業績書等の個人調書、面接チェック表等の資料に基づき、客観的・総合的に任用の適否を審議している(資料V-3-1-⑦～⑭)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料V-3-1-①: 開志専門職大学 教員選考規程 資料V-3-1-②: 開志専門職大学 教育職員給与規程 資料V-3-1-③: 開志専門職大学 教育職員給与規程別表 資料V-3-1-④: 【差替予定】開志専門職大学 専任教員昇任に関する資料 資料V-3-1-⑤: 採用求人管理簿 資料V-3-1-⑥: 昇任選考管理簿 資料V-3-1-⑦: 採用選考面接チェック表・模擬授業チェック表 資料V-3-1-⑧: 書類選考確認シート(様式) 資料V-3-1-⑨: 昇任書類選考チェック表 資料V-3-1-⑩: 昇任選考面接チェック表・プレゼンテーションチェック表 資料V-3-1-⑪: 様式1 応募確認書 資料V-3-1-⑫: 様式2 履歴書 資料V-3-1-⑬: 様式3の1 教育研究業績書 資料V-3-1-⑭: 様式3の2 教育実務業績書</p>	

分析観点 V-3-2	教員の教育研究活動等および教育上の指導能力に関する評価を継続的に実施し、それによって把握された事項に対して適切な取組が行われていること。
<p>「開志専門職大学 教育職員給与規程」、「開志専門職大学の教育職員の任期に関する規程」(資料 V-3-2-①～③)により教員の業績評価を実施することを定めており、教員業績評価システムを導入・運用している(資料 V-3-2-④)。具体的には、毎年「目標シート」により当年度の重点目標を教員自ら作成し、振り返りを行うとともに、当年度の実績を自己申告する仕組みを取っている(資料 V-3-2-⑤～⑦)。</p> <p>教員からの申告内容については、事務局人事部にて集計する。集計の際の点数基準は教職員オリエンテーション等の場で教員に周知されている(資料 V-3-2-⑧～⑨)。自己申告点に学長評点、学部長評点および大学事務局長評点を加えて最終計としている。学長および学部長による評価実施前に学長および学部長による各教員の個別面談を実施している。</p> <p>集計後、評価結果を年俸に反映している。また、学部長による「業績評価に対するフィードバック」を用いて教員にフィードバックし、当該教員の自己研鑽や改善に活用している(資料 V-3-2-⑩～⑫)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料 V-3-2-①: 開志専門職大学 教育職員給与規程 資料 V-3-2-②: 開志専門職大学の教育職員の任期に関する規程 資料 V-3-2-③: 開志専門職大学の再任審査手続きの取り扱いについて 資料 V-3-2-④: 2024年度業績評価流れ 資料 V-3-2-⑤: 2024年度自己申請書 資料 V-3-2-⑥: 2024年度業績評価 年報フォーマット 資料 V-3-2-⑦: 2024年度目標シート 資料 V-3-2-⑧: 2024年度開志専門職大学業績評価項目について 資料 V-3-2-⑨: 年俸表・昇降給・任期 資料 V-3-2-⑩: 業績評価に対するフィードバック 資料 V-3-2-⑪: 2024業績評価 結果通知書 資料 V-3-2-⑫: 教員面談記録(様式)</p>	
分析観点 V-3-3	授業の内容および方法の改善を図るためのファカルティ・ディベロップメント(FD)が組織的に実施されていること。
<p>FD・SD委員会が設置され、年度ごとに数回に渡って全学部教職員を対象とした「FD・SD研修会」を計画実施している(資料 V-3-3-①)。各年度のFD・SD研修会のテーマおよび教員参加状況については、それぞれ年報等へと記載し公開している(資料 V-3-3-②、資料 V-3-3-③)。また実施にあたってのテーマは教職員へのアンケートをもとに、より実践的な関心に即した改善・向上の取り組みとなるようFD・SD委員会が設定している。</p> <p>研修会後には教員に対して、研修会内容の振り返りと自身の取り組みへの反映を促すアンケートを実施することで、参加による効果を高めている(各回の教員参加状況はアンケート回答者を受講者として計上)。なお、研修会はオンラインでの参加および動画による後日視聴も可能なかたちで実施している。</p> <p>また学期ごとに、学生に対して学期全体を対象とした授業アンケートを実施している。学生の総合的な学修内容理解度を調査するとともに、自由記述欄を通じて各授業に対する学生の意見を調査し、教職員間で共有することで、教員の自己点検および授業改善へと役立っている(資料 V-3-3-④)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料 V-3-3-①: 開志専門職大学FD・SD委員会規程 資料 V-3-3-②: FD・SD研修会テーマおよび参加状況(2021年度年報pp.25-27、2022年度年報pp.39-41、2023年度年報pp.35-36) 資料 V-3-3-③: 2024年度FD・SD研修会テーマ(2024年度事業報告書 p.62) 資料 V-3-3-④: 【学生の皆さんへ】授業評価アンケート回答のお願い_2024年度第4学期</p>	
分析観点 V-3-4	教育支援者や指導補助者に対して、質の維持・向上を図る取組が組織的に実施されていること。
<p>アニメ・マンガ学部の助手について、教育者・研究者としての経験や能力を着実に伸長させるため、講義・実習担当教員の指示のもと、講義・実習中の個々の学生の対応も含めた科目の補助を行っている。</p> <p>また、教学組織全体を通して質の維持・向上を図る多様な取組を行っている。具体的には、①「メンター制」による日常的な相談・定期的な面談体制の導入、②「チーム制」による日常業務における負担の集中軽減とリーダーシップ能力伸長・コミュニケーション活性化、③事務局による定期的な個別のフォロー面談(資料 V-3-4-①)、④FD研修や外部団体・グループ企業が主催する研修の受講、等の取組である(資料 V-3-4-②)。</p> <p>【根拠資料・データ】 資料 V-3-4-①: 教員面談記録(様式) 資料 V-3-4-②: 教育支援者および指導補助者に対する研修等の方針、内容・方法および実施状況等</p>	

領域Ⅴ 自己評価概要

内部質保証については、各種組織規程に基づき将来計画機構、内部質保証機構、学外評価委員会を設け、そして内部質保証機構のもとに自己点検評価委員会を設置することで、内部質保証のためのPDCAサイクルを確立するための体制を整備している。この内部質保証体制のもとで、自己点検評価報告書を毎年作成・公開し、年度ごとの自己点検と改善を図っている。

また、他にも法令で定められた情報等は大学ホームページ上「情報公開」内で公開している。

教員の任用・昇任・評価等にあたっては、規程に基づく手続きによって実施している。

またFD・SD研修会の実施や助手に対するメンター制・チーム制の導入等により、質の維持・向上を図る組織的取り組みが継続的に実施されている。

以上から、領域Ⅴの基準を満たしていると判断する。

優れた成果が確認できる取組

2022年度より将来計画機構、内部質保証機構および自己点検評価委員会、学外評価委員会によるPDCAサイクルを整備・確立した。

特色ある取組

学部紀要の刊行、学内研究センターを通じてのイベント開催・情報発信など、教育研究等の維持向上に資する体制づくりを学部として促進してきた。

改善が望まれる事項

該当なし